

‘90年主要産業見通し

経済調査部（産業調査グループ）

山村 浩 小野 正人  
松尾 良秋 小川 則道  
窪谷 治

（はじめに）

1989年は「昭和」の終わりと「平成」のはじまりといった時代の大きな区切りだったが、わが国の経済・産業活動は若干の程度の差こそあれ良好なパフォーマンスを示した年であった。すなわち、国内の景気は力強い内需に支えられて投資が投資を呼ぶ環境を生んだし、円高定着に対する企業の合理化努力も奏功、両々相まって主要企業の業績も増収・増益が見込まれる状況にある。

‘89年はまた、年度初めに消費税の導入があったにもかかわらず個人所得の増加や週休2日制の定着などが個人消費の増大に拍車をかけ、自動車販売や小売り上げ、レジャー関係支出などを大きく伸ばして関連産業の好調を支えた。

‘90年の産業界を展望すると、輸出は現地生産の進展や米国景気の減速などから前年に比して伸び悩むと見込まれるものの、内需は引き続き堅調と予測され、全産業を通して目立った落ち込みはないものと予想される。

ただ、全産業にわたって深刻化してきた労働力不足や、これまでの設備投資に伴う償却負担増、原油

価格の動き、為替の動向、すでに現実のものとなっている金利の上昇などいくつかの懸念材料もあり、企業経営にとって必ずしも明るいとはばかりはいえない。こうしたこともあって、環境変化への対応力や新事業進出の成否などが一段と企業間格差を鮮明にすることとなろう。

目を外に転じれば‘90年代初頭の世界情勢は混迷の度を加速しているかのようにみえる。しかし確実に言えることは、潮流はかつての不信と対決の時代から、共存・共生、対話にもとづく建設の時代に向かっているということである。

最も効率的な工業化社会を築き上げたわが国産業界が、来るべき21世紀に向けてリーダーシップを取りうるか否かは、従来の上下、支配・被支配関係に基づかない形での国際分業をいかに構築できるか、またそれを地球的な規模で推進することができるかどうかにかかっている。この目的のためには、目先の利潤追求にとらわれない大局的な観点に立った戦略の立案とそれにもとづく行動が、今まさに切望されているのである。

— 目 次 —

|         |    |              |    |
|---------|----|--------------|----|
| 1 建設・住宅 | 53 | 12 情報機器      | 64 |
| 2 食品    | 54 | 13 半導体       | 65 |
| 3 繊維    | 55 | 14 造船        | 66 |
| 4 紙パルプ  | 56 | 15 自動車       | 67 |
| 5 石油化学  | 57 | 16 大型小売      | 68 |
| 6 エネルギー | 58 | 17 外食        | 69 |
| 7 セメント  | 59 | 18 信販・リース    | 70 |
| 8 鉄鋼    | 60 | 19 陸運        | 71 |
| 9 非鉄金属  | 61 | 20 海運        | 72 |
| 10 機械   | 62 | 21 通信・情報サービス | 73 |
| 11 家電   | 63 | 22 レジャー      | 74 |

## 建設・住宅

### 《'89年の動向》 活況が続いた建設受注

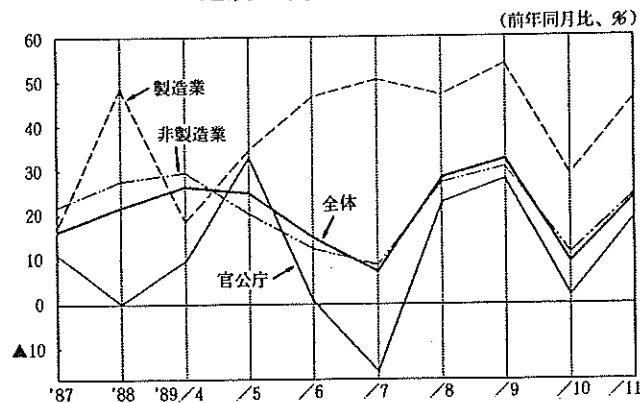
活発な民間設備投資や公共工事の堅調等を受けて建設工事は増大した。'89年の建設大手50社の建設工事受注額は、前年比16.0%の増加となった。各産業とも好調な企業業績を背景に建設投資の活発化が目立った。製造業は生産能力増強や施設充実投資を拡大しており、工場の新増設、物流施設の拡充や社宅・研修所の増設、研究所の新設等が増えた。非製造業でも、オフィスビル建設や小売業の店舗新設、レジャー施設の建設などが活況となった。

旺盛な建設需要のなか、大手建設業は労働力不足や労務費の上昇、資材価格上昇等に対処するため、採算性を重視した選別受注を強化する傾向を一層強めた。この結果、各社の利益率が向上し、大手各社の'89年9月中間決算では大半の企業が前年同期比二桁の経常増益を達成した。

'89年上期の住宅着工数は787千戸で前年同期比▲2.4%となったが、住宅需要は底固く、9月以降の盛り返しもある。年間着工戸数は166万戸（前年比▲1.3%）と前年とほぼ同水準となった。種類別では分譲住宅が同6.4%増と好調な反面、貸家は前年比▲4.8%と減少した。貸家の減少は供給過剰感や、節税目的の貸家建設意欲減退などが主な原因と思われる。持家は上半期に増加したが、9月以降前年比減少に転じ、年間では'88年とほぼ同水準の着工数となった。

着工戸数がやや減少する一方で、床面積の増加や住宅の高級化がみられ、質の向上を目指した大手プレハブメーカーの業績が伸びた。多様化する住宅ニーズに対応して、独創性や高級感、企画力を重視した戦略をとったことが成功した。プレハブ大手4社の'89年度業績は前期比二桁増の増収増益を達成する見通し。

建設工事受注高の伸び率



(資料) 建設省「建設統計月報」

### 《'90年の展望》 活況持続だが伸びは鈍化

建設受注は'90年も引き続き活況だが、'89年に比較して多少の減速が予測される。①民間設備投資の増勢低下、②住宅着工数の減少、③工事の選別受注強化などが主な要因である。ただ、選別受注拡大による採算性の向上や前年からの受注残などで、企業業績は'89年度に続いて大幅増益を確保しよう。

また、休日増や余暇志向の高まりでレジャー関連の建設投資は活発化が予想される。ゴルフ場やホテル、大型のテーマパーク構想など、'90年以降の計画案件が数多くある。更に、首都圏、近畿圏を中心とした大型の開発プロジェクトが本格化するとともに、建設省も全国の高速道路網の整備拡充を打ち出すなど、中期的にみても受注材料には事欠かない。

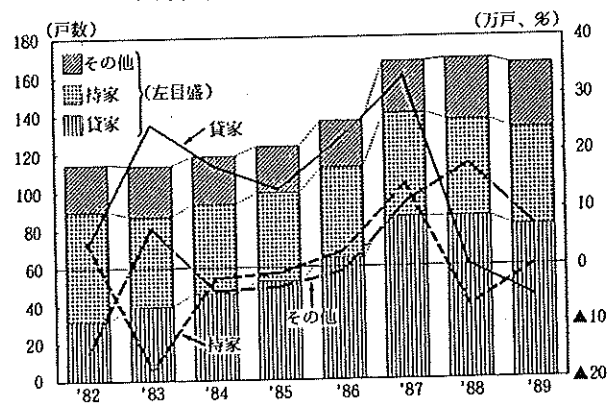
しかし対外面では、わが国建設業界の入札の閉鎖性、談合等が日米構造協議等で問題になっており、今後も何らかの具体的対応を迫られることになろう。

'90年の住宅着工は貸家着工の低迷と持家の伸び悩みで、'89年に続いて減少となる可能性が高い。貸家の減少は首都圏で一層顕著になると予想される。

着工数は減少傾向にあるが、建替えや増改築などは拡大基調が続くと思われる。更に、住宅の高級化や一戸当り床面積の増加傾向が続き、住宅メーカーは'90年も好調を維持しよう。大手住宅メーカーは総合生活産業を目指した事業の多角化に積極的で、都市再開発事業への参画やリゾート事業への進出、企業提携や資本参加による多角化推進など今後も多彩な展開を図ろう。

ただ、住宅・建設とも'89年に引き続いて、金利、地価、建材価格、労働力確保等の動向を注意深く見守る必要がある。

種類別住宅着工戸数の推移



(資料) 建設省「住宅着工統計」

# 食品

## 《'89年の動向》 酒類は酒税法改正の影響で明暗

'89年は酒税法改正で酒類販売の動向に跛行性が生じた。まずウイスキーでは級区分の廃止で減税となった旧特級の出荷が急増したものの、増税の旧二級は大幅減少となり、国産ウイスキーの出荷量（課税移出数量ベース）は全体で前年比▲26%と落ち込んだ。旧二級の代替商品として発売されたニュースピリッツも販売計画の6割程度と低迷した。一方、輸入品は旧特級が大幅減税となったため販売数量は前年比6割増と急増した。ワインはほとんどの商品で価格引き下げとなったため、国産・輸入品とも出荷を伸ばした。ビールは減税効果もあって、前半の天候不順にもかかわらず販売は堅調に推移し、通年では前年比6%増となった。清酒は旧特級が一級に含まれ一、二級の2本建てとなった。販売面では減税の一級が健闘したものの、増税の二級が減少し、清酒全体で前年比約10%の減少となった。焼酎は甲類、乙類ともに増税。販売価格の値上げ額は小さかったものの、もともと割安感が強かった酒類のため、出荷量は前年比▲45%と大きく落ち込んだ。

飲料市場は前年比8%増の2兆2,300億円が見込まれている。なかでも天然果汁飲料は572百万kl（前年比44%増）と大きく伸びた。また消費者の健康志向から、機能性飲料や、はちみつレモン（分類上はその他直接飲料）などがヒットした。

輸入食品は近年の円高傾向の定着と自由化で、魚介類・肉類・小麦粉等が引き続き増加した。特に加工品の形で食糧物資の輸入が増えた。また製粉・製糖など素材分野では、小麦粉調整品等の輸入増で市況が低迷しており、業界環境は厳しさを増した。

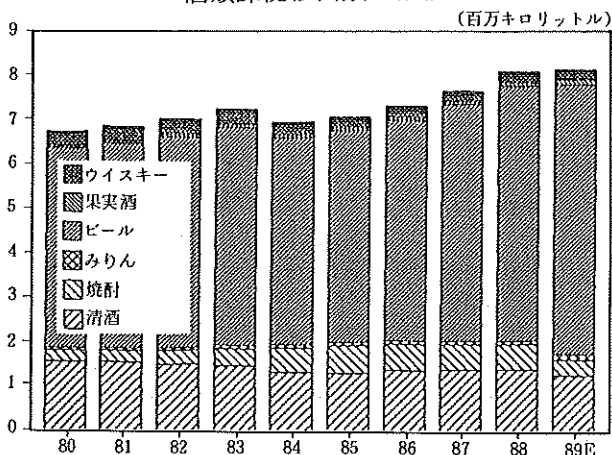
## 《'90年の展望》 厳しい業界環境と新市場開拓

'90年は輸入増、需要の伸び悩み、競争激化といった要因が依然として残り、業界環境は厳しさを増そう。このため商品の差別化要求が高まっており、技術革新・新製品の開発・多角化などへの設備投資が旺盛である。上場96社の設備投資額は'89年度計画7,361億円（同14.3%増）となっている。また、食品業界は製造・流通・販売の各段階で特有のノウハウが多いため、多角化とともに大手による系列化が進み、業界再編が進展する可能性も高まっている。

'90年には牛肉輸入枠の拡大が実施されるため、食肉、冷蔵倉庫、商社など輸入関連業種の動向が注目される。さらに'91年の牛肉輸入自由化に向けて、大手ハムメーカー等による海外拠点拡充の動きが活発化している。炭酸飲料・果汁飲料分野でも海外委託生産が進められている。とくに天然果汁飲料は国内市場の急拡大のなかで自由化を迎える（オレンジ果汁'92年4月）ため、外国企業との提携等による海外メーカー製品の販売も増加しよう。こうした提携は、わが国食品業界にとっても重要な製品戦略の一つとなっており、今後わが国企業の販売網とブランド力を活用した輸入食品が増加するものと予想される。

一方、機能性食品分野では、現在厚生省が機能性食品の定義を審議中で、今春にも明確化する見通しとなっている。製造基準等が明確化されると、現在は薬事法で規制されている「薬効を前面に出した販売」が可能となり、市場の拡大と利益率アップが期待できる。一般的に市場が成熟化し、付加価値の低い食品業界においては魅力的な新市場となろう。

酒類課税移出数量推移



(資料) 日経経済通信社「酒類、食品統計月報」、  
食品産業センター「食品産業統計月報」

機能性物質の候補とその機能

| 物質               | 機能          |
|------------------|-------------|
| オリゴ糖             | 整腸作用        |
| 食物繊維             | 整腸作用        |
| ポリデキストロース        | 整腸作用        |
| キチン・キトサン         | コレステロール低下   |
| レシチン             | コレステロール低下   |
| EPA (エイコサペンタエン酸) | コレステロール低下   |
| リノール酸            | コレステロール低下   |
| γリノール酸           | コレステロール低下   |
| PKU (フェニルアラニン酸)  | ケトン尿症予防     |
| CPP              | カルシウム吸収促進   |
| (カゼイフォスフォペプチド)   |             |
| OPP (オピオイドペプチド)  | 鎮静効果        |
| βカロチン            | 抗酸化作用       |
| ヘム鉄              | 造血作用・貧血予防   |
| ギムネマ・シルベスタ       | 抗糖尿         |
| オクタコサノール         | ストレス改善      |
| パラチノース           | 虫菌予防 (低う食性) |

# 繊維

## 《'89年の動向》 合繊、天然繊維で明暗

'89年の繊維業界は、前年に続く個人消費の好調と自動車・住宅等の需要産業の好況により、内需が引き続き堅調に推移した。一方、繊維輸入は前年に続き二次製品・織物で増加し、輸入比率は一時的に40%に達した。内需増加分を上回る輸入増加が進行した結果、国内の繊維生産は全体的に低迷状態が続き、また好調な合成繊維と不振の天然繊維部門で明暗が分かれた。

'80年の不況業種指定以来低迷を続けてきた合成繊維はポリエステル長繊維を筆頭によみがえった。特に女性向け衣料が好調で、超極細加工によりやわらかい風合いを持たせた差別化商品「ニューポリエステル」がヒット、また非衣料でもタイヤコード・カーシート向けに旺盛な出荷が続いた結果、ポリエステル長繊維の'89年生産量は11年ぶりの2ケタ増（前年比11.5%増）となった。ナイロン長繊維の需要も好調であったが、アクリル短繊維は中国向け輸出減とNIEs等からの二次製品輸入増加から不振となった。

一方天然繊維では、綿製品は二次製品を中心とした輸入の増加と生産調整の遅れから在庫が高水準で、市況も弱含みとなった。毛製品でも、生産増と輸入増から需給が緩和し、年後半の秋冬物の売行きは暖冬から思わしくなく、再び低迷状態となった。

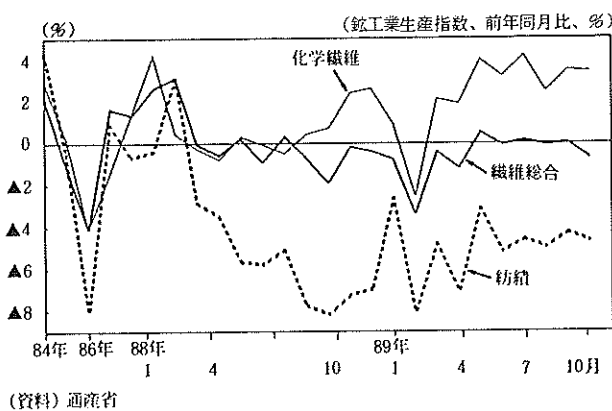
この結果、合繊メーカーは繊維部門の増益が大きく寄与し、'90年3月期では大手7社のうち4社が史上最高の経常利益を計上する見込みである。これに対し、紡績は天然繊維部門の不振により収益は低下、特に紡績比率の高い企業の減収幅が大きい。

## 《'90年の展望》 アパレル輸入の増加が続く

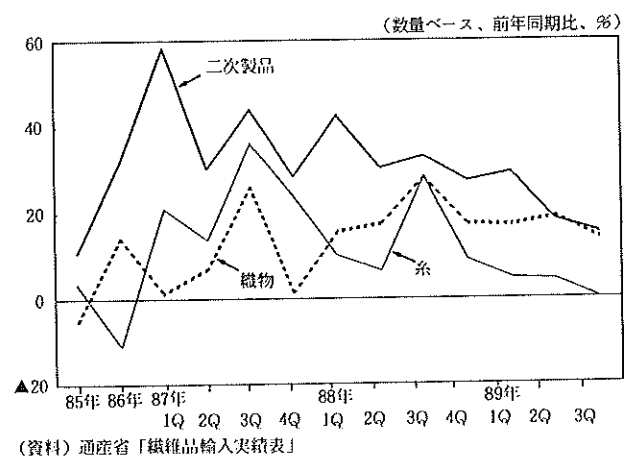
'90年の衣料需要は、高い賃上げ率による所得増加が引き続き消費を下支えし、衣料消費は全体的に堅調な動きとなろう。また、最近の消費トレンドからみても、高級素材・ファッション性素材に対する需要が高い伸びを示そう。また非衣料用需要も、自動車の好調持続等から堅調に推移すると予想される。合繊は高付加価値品種を中心に堅調な需要が見込まれる。紡績は、合繊ブームに押され依然減産下にあるが、'90年は最悪期は脱しよう。メーカー各社の生産調整が本腰を入れて完了するかが市況回復の鍵だが、早期に需給環境が整うには時間を要しよう。

'90年はアパレル輸入が注目される。特に、消費者の本物嗜好・ブランド嗜好を背景に欧州からの高級品の輸入が百貨店・アパレルメーカー等の供給体制強化によって加速されよう。輸入業者は、イタリア等での委託生産や共同商品開発、さらには資本参加や生産拠点を確保により、ECブランド品の調達体制を強化している。アパレル輸入の主力であるアジア製品では、通貨高・労賃高の韓国・台湾からタイ等のASEAN諸国へのシフトが生じている。また輸入品目も軽衣料だけでなくスーツ等の重衣料にまで広がってきており、今後繊維製品輸入は地域・製品両面で多様化していこう。こうした中で繊維各社は、引き続き繊維各社は超高速紡糸システム・高機能繊維・不織布等の内需向け差別化製品へのシフトを推進し、また住宅建材・炭素繊維・薬品等の非繊維部門についても足元の収益回復による資金的余裕を背景に積極的な投資活動を行うことになろう。

繊維生産の動向



繊維製品輸入の動向



## 紙パルプ

### 《'89年の動向》 在庫増から年後半にかけて

'89年の紙パルプ業界は好景気の持続に支えられ、生産量は1～10月累計では紙が前年同期比10.5%増、板紙が同12.2%増と前年に引き続き高水準の生産、出荷を続けた。OA化が一段と進展する中で情報用紙が特に高い伸びを続けており、また塗工紙・非塗工紙等の印刷用紙も好調な個人消費と活発な企業活動を背景にカタログ・パンフレット・グラビア雑誌等が増加した。板紙でも、国内産業の活況を反映して食品・家電製品・OA機器や雑貨向けの包装材需要などにより好調に推移した。しかし、'88年から続いていた需給逼迫感はメーカーの相次ぐ設備増強・増産により解消、'89年夏頃より需給緩和が目立ってきた。また紙の輸入量も需要好調を受けて'89年1～9月累計で前年同期比43.6%増と大幅に増加した。このため、在庫増加から'89年後半に市中相場が約2年半ぶりに下落した。

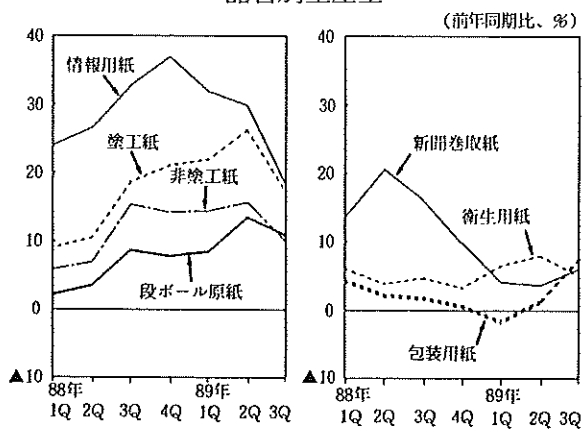
一方原料面では、ここ数年チップ・パルプの輸入価格が上昇している。世界的な好景気を反映した需要増大に加え、環境保護問題の高まりによる原木伐採制限の動きが広がっていることも背景の一つである。日本向けN-BKP（針葉樹さらしクラフトパルプ）価格は'87年の600ドル/トン前後から'89年には840ドル/トンまで急上昇しており、加えて昨年来の円安で円建ベースの原料価格でも値上がりした。この製品価格低迷と原料価格上昇から紙パルプ大手の'89年中間決算は、大手8社中6社が史上最高の売上高を記録した反面、経常利益は微増に留まり、通期でも8社中4社が減益を予想している。

### 《'90年の展望》 増設ラッシュにより需給緩和

紙需要の先行きに不安要因は見当たらない。企業の情報関連投資は地方や中小企業にも及んでおり、これらの情報機器普及に派生する感熱紙・連続帳票用紙・PPC用紙などの需要が、紙全体の内需を牽引している。印刷用紙の需要も企業の広告宣伝活動が活況を持続し増加を続けよう。新聞巻取紙・衛生用紙・包装用紙は大きな伸びは見込まれないが、堅調な個人消費に支えられよう。板紙についても、産業・物流活動が好調を持続するため需要は高水準となろう。この結果、'90年の紙・板紙需要は引き続き経済成長率を上回る成長を達成するものと思われる。しかし供給サイドでは、'90年には各社の新設備が相次いで稼働、増加能力は年産約100万トンと紙生産量の約6%に相当するため、一段と需給が緩和する可能性が強い。過去の轍を踏まないよう、各社が生産調整により需給を改善させることができるか否かが収益向上の鍵となろう。

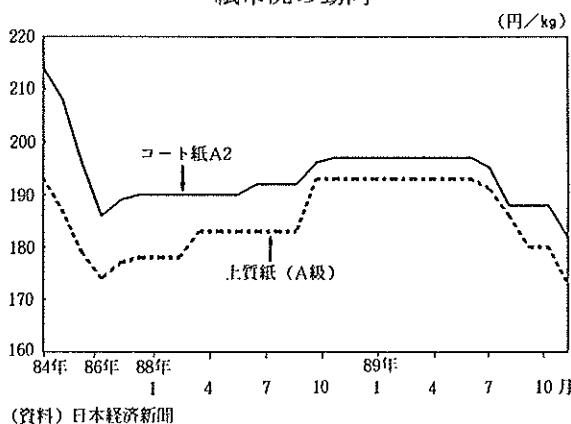
世界的な森林資源保護運動の高まりと都市のゴミ発生量急増に対応して、紙パルプ業界が古紙の有効利用に本格的に取り組み始めた。最近の好景気で再利用が困難なオフィス用紙が急増、古紙回収率は'85年以降連続して低下している。紙ゴミを筆頭にした首都圏の廃棄急増は深刻な問題となっており、今後は古紙再利用技術の開発や、古紙リサイクルシステムの構築が推進され、国際的にもわが国製紙メーカーの森林資源開発段階からの海外進出が一層積極化することが予想される。

品目別生産量



(資料) 通産省「紙・パルプ統計月報」

紙市況の動向



# 石油化学

## 《'89年の動向》 エチレン生産2年連続二桁増

'89年のエチレン生産量は内需好調でフル生産が続き、年間で560万トンと過去最高であった'88年実績を10.8%上回った。また、生産能力は休止設備の再稼働、増設、部分的改造および定期修理をスキップしたプラントの増加等で約600万トンとなった。

また汎用樹脂の生産も基調としては好調に推移した。5大汎用樹脂（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、塩化ビニール）をみると、建設、自動車、家電、食品など需要部門の好調から、総じて前年比10%以上の高い伸びを記録し、市況も横這いで推移した。

こうした中、海外においては韓国でエチレン設備65万トンの増設があった。また、米国でも部分的増設等で約100万トンの能力増があり、世界的に供給能力が急ピッチで増加しはじめた。各国の計画数値を積み上げると'90年～95年までに約1,400万トンの能力増強が図られることとなる。一方、中国の経済引き締め等で需要部門の伸びは供給部門を下回ったため、石化製品の国際市況は'89年を通じて弱含みの推移となった。

わが国でも近年の石油化学製品需要の急増と、老朽プラントが約8割を占めるエチレン設備の将来の設備陳腐化への対応から、6つのエチレン新設計画が浮上した。このうちまず鹿島計画が着工されることが決定し、さらに千葉、宇部の2計画が具体的に展開中となっている。しかし上述の通り海外においても大規模なエチレンセンターの新設構想があり、将来的には世界レベルでの能力過剰が懸念されている。

## 《'90年の展望》 需要堅調ながら市況は軟化へ

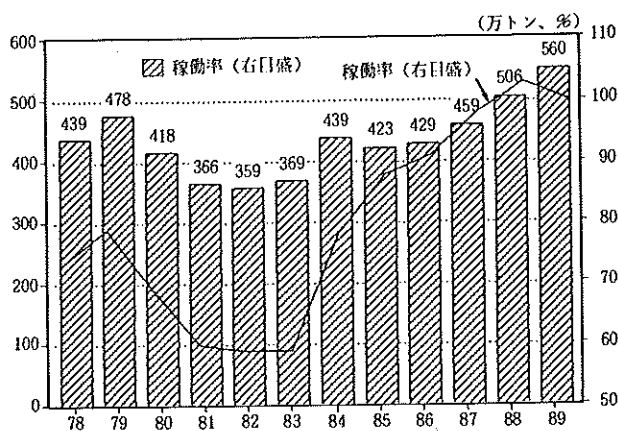
海外のエチレン及び汎用樹脂需給は、米国企業のプラント爆発事故などで一部の汎用樹脂の需給が逼迫している。しかし、中国の輸入減、米国企業による東南アジア地域への輸出攻勢、韓国のエチレン設備稼働等から全体としては緩和基調が続き、石化製品の国際市況も低迷が続こう。

一方、日本市場は'90年も内需の好調が予想され、定期修理の集中により増産が難しい状況もあって、国内需給は当面引き締まり基調で推移するとも思われる。しかし、国際市況の軟化から後半には国内市況も軟化に転じよう。

また、'89年からナフサの輸入価格が上昇に転じており、生産コストが上昇傾向にある。従って'90年は市況軟化・原料価格上昇の局面が予想され、企業業績面でも増益ペースの鈍化など、好調な同業界も業況転換期を迎える可能性がある。

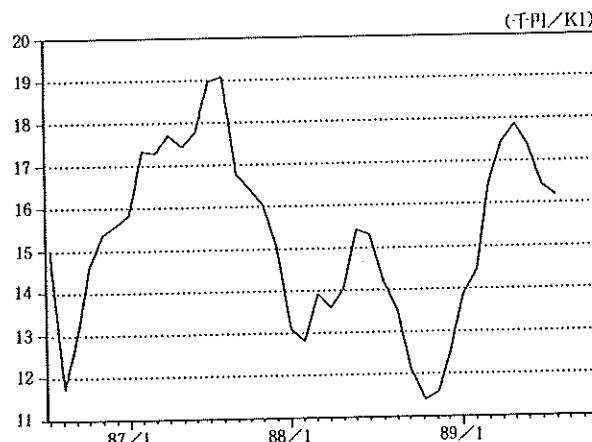
わが国石化工業は国際的にみれば中堅企業乱立型の企業構成で、巨大企業中心の欧米と比較してスケールメリットが小さく、汎用樹脂部門の集約化やファイン分野への特化でも遅れをとっている。また汎用樹脂分野での極東新興国の台頭から、同分野の製品輸出量は早晚縮小が予想される。このため中長期的にわが国業界の競争力維持を図るには、製品構成のファイン化、すなわち新素材、高機能樹脂、バイオなど研究開発型産業への転換が必要と、かねてから指摘されているところである。'89年までは汎用樹脂の供給増に忙殺されたが、'90年は業界のハイグレード化・ファイン化にむけた研究開発投資の本格化が課題となる。

エチレン生産量推移



(資料) 石油化学工業協会  
「石油化学工業の現状1989」

ナフサ輸入価格推移



(資料) 日本関税協会「日本貿易月表」

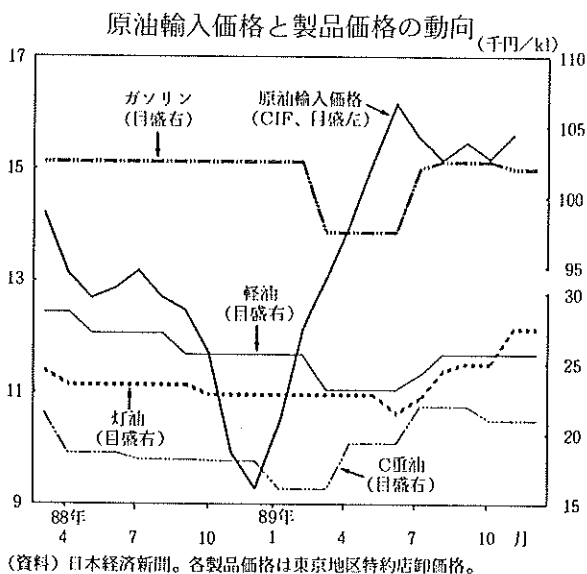
## エネルギー

### 《'89年の動向》 旺盛な石油・電力需要

'89年の石油需要は前年に続き順調な伸びを示した。産業活動の好調、自動車販売の増加、レジャーブームを反映してガソリン、軽油、重油の伸びが顕著で、燃料油販売は'89年1～11月累計では前年同期比4.7%増と好調、通年でも2年連続の2億キロリットル台となる見込みである。このような環境にもかかわらず、石油精製各社の採算は厳しい。

'89年初以降、原油価格上昇や円安により原油コストが上昇したが、それに見合う製品価格形成が難航しているためである。特に軽油・灯油の中間留分は、従来からの低採算に加えて原油コストが'88年末のボトムから'89年9月にかけて約6千円/kl上昇したのに対し、中間留分の製品販売価格は3～4千円/klの値上げにとどまり赤字販売を強いられた。このため石油元売各社の'89年上期決算は売上げは好調であったものの、経常利益は前年同期比で5割近い減益となり、'89年度通期でも前年度比2桁の減益が予想されている。

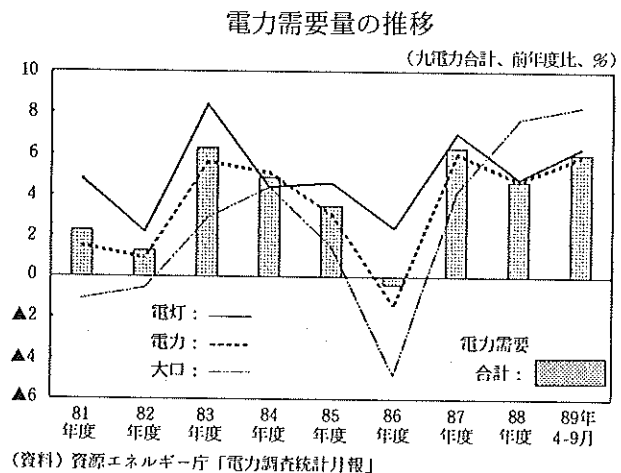
'89年度上半期の電力需要実績は需要合計で前年同期比6.0%増、うち電灯が6.3%増、電力が5.9%増と前年に引き続き好調で、なかでも産業用大口電力が機械関連の需要増により顕著な伸びを示した。また'88年度以降、自家発電の新增設が素材業種で相次いでおり、自家発自家使用電力量が高い伸びを示している。旺盛な電力需要を背景に政府は電源開発調整審議会が'98年度までの総電力需要の伸びを年平均2.7%と8年ぶりに上方修正しており、また電力各社のほとんどが'89年度中間決算発表時に'89年度電力需要見通しを上方修正した。



### 《'90年の展望》 根強いエネルギー需要

'90年の石油需要は国内景気好調の下で根強い伸びが期待できる。①乗用車販売の好調持続や大中型車へのシフトを反映してガソリン販売は好調に推移すると思われ、②軽油も景気拡大に加え輸送の小口多頻度化から堅調な需要が見込まれ、③ナフサも石油化学の活況を反映して高水準の生産が続こう。世界的にエネルギー需要増が続いており、原油価格も強含む可能性が高いため、'90年は元売各社にとって製品価格引上げに尽力する年となる。またガソリンPQ撤廃とともに、今後規制緩和が本格化する。'90年3月末までには給油所の建設指導、転籍ルールが撤廃され、'91年度末までには原油処理枠の規制が外される計画で、中期的には元売り各社間・ガソリンスタンド間の競争が激化し、業界再編の動きも出てこよう。

'90年の電力需要は伸び率はやや低下するものの、引き続き堅調に推移しよう。住宅着工の減少や家電販売の陰り等で電灯需要の一部に懸念はあるが、ビル新增設・OA化の進展から業務用電力が好調を持続しよう。産業用需要も設備投資に支えられ小口・大口電力とも堅調な増加が見込まれる。電力設備投資も需要増加に対応し電源部門増強の動きが活発化すると予想されるが、反原発運動・地球環境問題の高まりや石油供給のOPEC依存度の高まり等、エネルギー供給を取り巻く環境は複雑化してきており、電力各社では原子力発電所の新規立地難や化石燃料(石油・石炭火力発電)の環境問題等と中長期的な電源開発政策との整合が一層重要な経営課題となる。また石油精製でも、DD原油取引等産油国や国際石油資本との提携・関係が強化される可能性が高い。



## セメント

### 《'89年の動向》 内外需好調で生産量は増加

'89年は内需では関東地区を中心に設備投資・個人消費の好調に支えられ消費量が増加した反面、九州・東北・四国が不振であった。このため'89年の生産量は、7,967万トン（前年比2.8%増）となった。また、需要回復の中で3月末に設備処理を行ったため、稼働率は10.8ポイントアップの80.9%と、'65年以降で最高の水準となった。

'89年は国際的な需給の引き締めりと、為替の円安傾向のため、輸出量は659万トン（前年比33.2%増）となり、輸出価格も東南アジア・米国向けで前年比6ドル程度上昇するなど、回復基調の展開となった。また、倍増を続けていた輸入セメントも、主要輸出国である韓国・台湾の内需が予想以上に盛り上がったため、'89年の輸入量は前年比10%程度の伸びにとどまった。輸入単価も'89年初より上昇傾向が続き、国産品との価格差が縮小した。

一方、為替の円安基調は輸出の回復と輸入の歯止めには効果があったものの、石炭など輸入燃料コストの上昇を招いた。また、一部の設備では稼働率の維持のため補修費用が急増しており、稼働率の上昇がコスト上昇要因をともなっている。このため好調な需要増にもかかわらず、'89年度の企業収益は増収減益の見込みとなっている。

また、生コン業界は構造的な過当競争によって生コン市況が一段と下落し、これを受けて市場でのセメント価格も低下傾向が続いた。このため、輸入セメントの流入ペース鈍化を睨んで11月に5年振りのセメント販売価格の引き上げが行われた。

### 《'90年の展望》 当面堅調なセメント需要

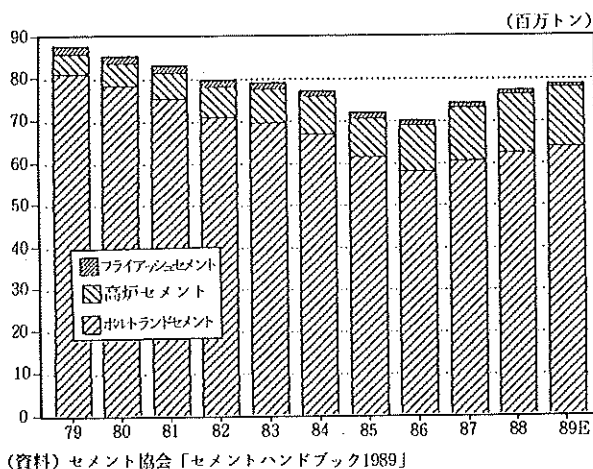
'90年は内需の若干の減速が予想されるものの、セメント需要先の約6割を占める建築・土木部門が受注残を多く抱えており、'90年も引き続き堅調が予想されている。また輸出市場も'90年中には輸出余力のある国が現れないことから、セメント需要は内外需とも堅調な増加が見込まれる。

また、'89年末の価格引き上げは国内市場の逼迫、輸入セメントの流入鈍化といった状況下で行われたため、現状では需要家からの大きな反発は出ていない。しかしセメント価格の引き上げは、川下の生コン市況の上昇を伴う必要があるが、零細な生コン販売業者と大手ゼネコンの価格交渉力の差は大きく、状況によっては生コン業界はセメント価格上昇分を価格転嫁できず、苦境に立つこともあり得る。

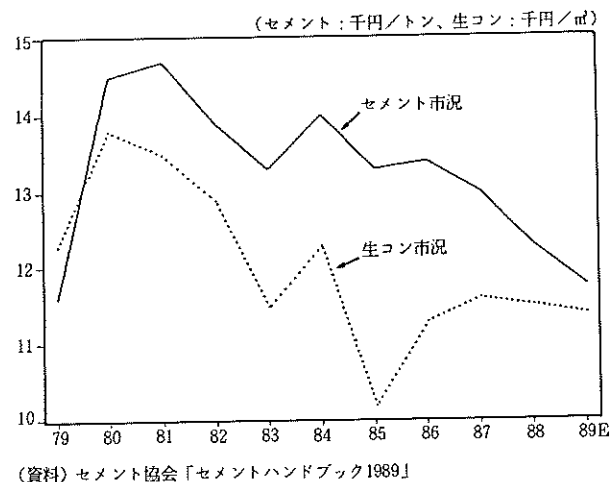
輸入セメントは韓国・台湾の内需好調から、当面は伸び率の鈍化が予想される。しかし、韓国では大規模な設備増強計画（'89年の約3,100万トンから、'91年に約4,100万トンへ）があり、増産分の10%を対日輸出する予定となっている（わが国にとっては'91年より約100万トンの輸入増となる）。

わが国は世界で最も高い市場価格を形成しているため、国際的な需給に緩和が生じれば、輸入が急増しやすい構造となっている。輸入セメント価格は反転上昇に転じているが、依然として国産との価格差は大きく、また日本国内での輸入セメント流通面でも整備が進んでいる。したがって、'90年は輸入セメントの再攻勢に備えて、非セメント部門の売上構成の引き上げ、製造部門の海外進出など、業界体質の強化を図る正念場となろう。

品目別セメント生産量推移



セメント・生コン市況推移





# 鉄鋼

## 《'89年の動向》 鋼材内需は史上最高水準

'89年の鉄鋼業界は引き続き好調な内需に支えられ高水準の生産を続けた。鉄鋼需要は大中型車ブームの自動車やオフィスビル等の好調な建設向けに加えて設備投資関連分野で活発さが目立ち、産業機械・造船向けの受注量が'89年4-6月期以降前年比約2割増と急増した。こうした需要動向を反映して、国内向けの鋼材出荷は大きく盛り上がり、'89年の普通鋼鋼材出荷は7,000万トンを超えて前年を上回り史上最高水準に達した。一方輸出は、各社の採算重視姿勢の徹底に加え中国の経済調整策の影響から前年に引き続き大幅な減少となった。また輸入は世界的な鉄鋼ブームを反映して各国の供給余力が減少したため、'88年末より前年同期比で減少に転じたが、年後半からは世界景気鈍化や韓国の新設備の本格稼働等から、韓国を中心に鋼板類等で増加してきている。

こうした需要動向を反映して高水準の生産が続き、'89年の粗鋼生産量は、1億791万トン（前年比2.1%増）と2年連続で1億トンを上回った。この高水準の生産に対応して、高炉各社では中期経営計画で策定した高炉休止の延期が相次いだ。また、高炉新設など本格的な製鋼能力増強の動きはみられないが、下工程では亜鉛メッキ鋼板の需要増に対応して各社とも表面処理鋼板設備の新増設に走っており、現在の4割近い能力アップとなる。

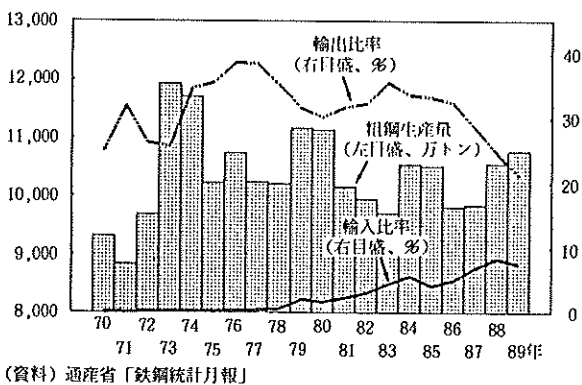
この結果、'89年度の高炉大手5社の経常利益は、増産効果・輸出価格引上げや人件費・支払金利等のコスト削減効果等により、中間期は前年同期比24%増、通期でも'80、81年度のシームレスブームを上回り史上最高益を記録する見込みである。

## 《'90年の展望》 懸念される海外市場減退の影響

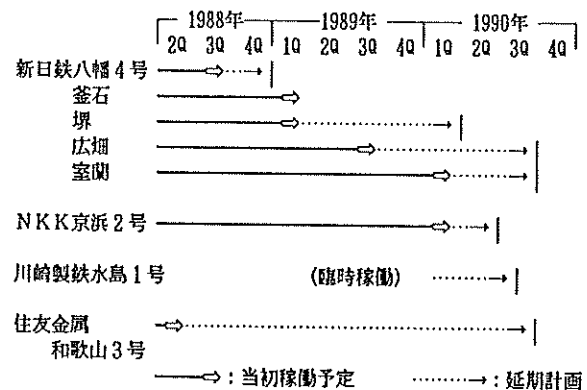
内需は民間住宅投資・公共工事の伸び悩み、家電販売の陰り等の懸念要因はあるものの、自動車・産業機械・造船等の産業向けは概ね堅調に推移するものと予想され、全体では前年比微増が見込まれる。しかし、海外市場は中近東市場の回復があるものの、米国経済の減速や中国の経済調整策の影響から世界の鉄鋼需要は微減に転じよう。供給面でも韓国・台湾の薄板設備の新増設が行われた結果、輸出環境は悪化するが、日本メーカーは採算重視姿勢を継続するため輸出数量引き続き前年を下回るものと予想される。鉄鋼輸入は再び増勢が強まろう。日本の鉄鋼市況が堅調に推移する一方、国際マーケットは陰りがみえはじめ各国の対日輸出意欲が高まろう。また韓国・台湾では供給力増加とともに品質向上と品種多様化を推進しており、今後は冷延・メッキ製品等の高付加価値製品の輸入が増加するであろう。このように輸入増・輸出減が再び生じるものの、堅調な内需の下支えにより、'90年の粗鋼生産は前年に比べ横這いから微減程度にとどまり、引き続き1億トンを維持するものと思われる。

また、各社の新規事業は一層活発化しよう。借入金返済・人件費圧縮等のコストダウンが進展、鉄鋼部門は予想を超えた収益拡大を享受しており、新規事業に投入する資金的な余裕もある。この追い風を背景に各社は一層積極的な事業開発を推進、早期収益化を目指して進出分野の国内・海外企業の買収・企業提携が活発に行われることが予想される。現在の収益基盤は'88年、89年と鉄依存が逆に強まっているが、近い将来これらの新規事業が収益化しはじめ、次第に企業間格差が生まれてくるであろう。

粗鋼生産量と輸出・輸入比率



各社の高炉休止延期状況



## 非鉄金属

### 《'89年の動向》 高原状態を続けた非鉄市況

非鉄国際市況は'88年から'89年初に世界景気の拡大と海外鉱山・精錬所のストや生産障害から需給が逼迫し、増産の目立ったアルミを除き大きく値を上げた。'89年3月にLMEで銅が2,008ポンド/トン、亜鉛が2,130ドル/トンと軒並み史上最高価格を記録した。市況は秋口以降供給不安が解消し軟化した。'89年全体としては高水準を維持した。

非鉄の国内需要は引き続き好調で、多くの品種で生産が最高記録を更新した。銅は、自動車用や重電・通信機器用の需要が旺盛で、電線・伸銅品の生産は史上最高の'88年を上回った。亜鉛では、亜鉛メッキ鋼板等の表面処理鋼板の生産が自動車向けに好調で、'89年1～9月の亜鉛内需は前年同期比2.1%増と堅調が続いた。一方アルミ圧延品は、'87年、'88年と住宅サッシ類やアルミ缶向けにより内需が急増し、特に'88年前半は超繁忙状態にあったが、'89年は伸び率が鈍化し1～8年の生産は前年同期比0.5%増にとどまった。これは昨夏の天候不順からアルミ缶材の需要が落ち込んだことと、アルミ地金価格の高騰からユーザーのアルミ離れが生じ、スチール缶との競合が激化したためである。

このような市況の高値推移と生産増から非鉄精錬各社の収益は急回復した。金属精錬部門では買鉱精錬マージンが市況上昇で割増になった上、円安からも膨らんだ。また景気の裾野の広がりから多角化分野の収益も拡大した結果、非鉄精錬大手7社の'89年度中間決算のうち4社の経常利益が史上最高となり、期末配当も3社が復配する予定である。

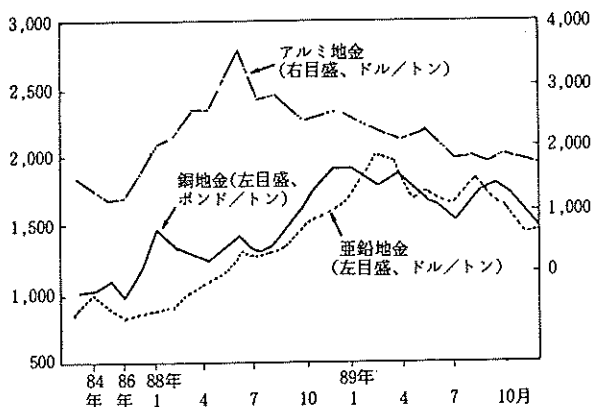
### 《'90年の展望》 懸念される非鉄価格

このところ非鉄地金が全面安となってきている。銅はLMEの在庫急増から下落し、'89年11月には東京の市中相場が40万円/tを割り込み、亜鉛・アルミも共に年初来の安値を割り込んでいる。'90年は米国景気のスローダウンやアジア各国の成長率鈍化等から、世界需要は'88、'89年ほどの勢いは期待できない。供給面で今回の価格上昇のきっかけとなった生産国でのストや生産障害等大きな供給不安が生じなければ、市況は銅・アルミを主に軟化に向かうと思われる。

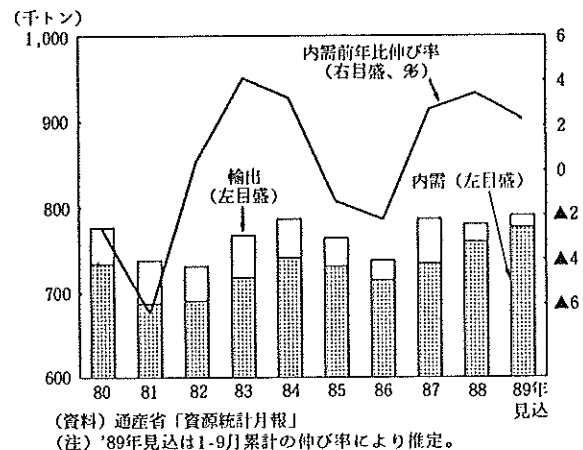
非鉄金属製品の国内需要は底堅いものの、伸び率は低下しよう。電線需要は、電気機械・自動車向けでは高水準の需要が続くが、光ファイバーケーブル化・電力配送電工事の一巡等の減少要因もあり伸び悩むであろう。亜鉛は自動車生産の高水準持続と自動車鋼板の表面処理化の進展から堅調な需要が続こう。アルミ圧延製品は、主力の建設向け需要は民間住宅投資の伸び率鈍化から低下しよう。アルミ製品価格の高騰が他素材への転換を促す動きも懸念材料である。

また、'90年は非鉄市況下落の影響から非鉄精錬部門の収益は期待できず、多角化の進展度合が各社の業績に及ぼす影響が大きくなる。各社は本業部門の合理化、新素材・電子部品等の川下への展開、異業種への新規事業進出、精錬事業の海外進出を基本方向に体質改善に注力しているが、今後は好業績を背景に事業展開を一層積極化させ、自社保有技術の開発だけでなく、M&Aや企業提携で早期に事業拡大を図る動きが強まろう。

LME市況の推移



亜鉛地金需要の推移



# 機械

## 《'89年の動向》 設備投資拡大で機械受注好調

工作機械は内需景気の追い風で好調な受注が続き、'89年の受注総額は史上最高の1兆2,500億円前後となる見込みである。需要者別にみると、一般機械、電気・精密機械、自動車向けなどが引き続き増加した。また、主要機種種の生産動向はフライス盤（前年比37%増）、マシニングセンター（同35%増）など省力化機械の伸びが大きい。受注残高も4月以降一貫して増加傾向にあり、業界では合理化・省力化投資を進めるとともに残業や工場内自動設備のフル稼働が目立った。こうしたなか、輸出も世界的な需要の強さから4,400億円（前年比28%増）と好調に推移した。一方輸入も、国内の工作機械需要の高まりや機械輸入促進政策から、464億円（前年比26%増）と着実に増加した。'89年度の設備投資はコスト削減のための合理化・省力化投資、工場のCIM化やFMS、FMCの導入投資等を中心に約330億円（前年比12%増）を見込んでいる。

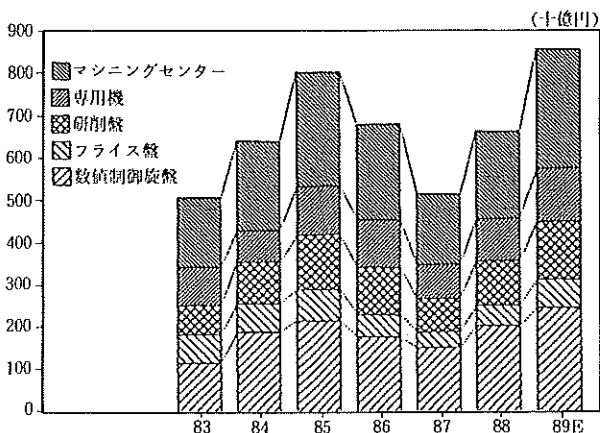
その他産業機械の受注も民需を中心に概ね20%を超える伸びを示しており、'89年度では6兆5,000億円が予想されている。品目別では、ボイラー・原動機は電力向けを中心に高い伸びが続き、土木建設機械も引き続き好調である。運搬機械は非製造業向けを中心にクレーン、エレベータ等で好調。産業用ロボットは一時伸びが鈍化した。6月以降再び2割を超える伸びとなった。繊維機械も化学繊維の好調で設備投資が増加し、増加傾向が続いた。一方、農業機械は国内需要の減少から、依然として低迷している。また、原動機等を中心に輸入（ドルベース）は前年に比べ増加が続いた。

## 《'90年の展望》 好業績持続するが課題も表面化

工作機械は各需要産業が概ね好調なことから、'90年も基調としては好調な需要増が期待できよう。一方、納期が一層長期化する中、工作機械業界は需要の天井を探りつつ、大型設備投資を行わずに生産能力の拡大を図る対応が目立っている。しかし人手不足が恒常化する中で外注確保が難しくなっており、外注費の増加によるコストアップが表面化してこよう。さらに原材料のほとんどが国内調達のため、輸出採算の悪化も予想される。こうしたことから、'90年以降は納期短縮、市況の値戻しによる適正利益の確保、海外市場の開拓、人材の獲得・育成など、質的充実が課題となろう。

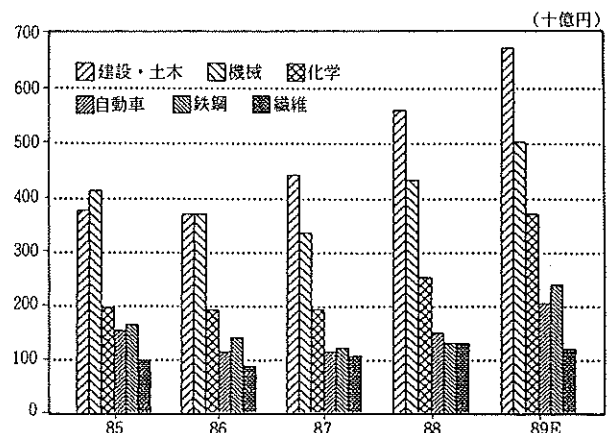
その他産業機械も内需の高水準が続くため、建設機械、食品加工機械、包装機械などで引き続き好調が見込まれ、繊維機械も東南アジア向け輸出の増加等で久々の業績改善となろう。一方、農業機械は減反政策や米価の据え置き、輸入圧力の影響などで不振が続こう。また石油化学製品の需要増で接触改質装置・水素添加脱硫装置などへの投資が見込まれる。さらにエチレンセンターの新設計画が実現すれば大型需要となるが、海外の能力増を見極める必要もあり、実現するとしても2～3年後となろう。輸出は自主規制・現地生産等がマイナス要因だが、石油精製プラントの受注が増加しており、関連機器需要で底堅い動きが期待される。'90年は製品価格の値戻しが進む反面、米国の景気減速等もあって、本格的な設備増強に踏み切れない企業が多い。しかしこれがかえって今回の好況を長引かせるという見方もでている。

主要工作機械生産額



(資料) 通産省「機械統計月報」

主要需要業種からの産業機械受注



(資料) 経済企画庁「機械受注統計調査報告」

# 家電

## 《'89年の動向》 前年の急伸から減速へ

'89年の家電業界は前年の急回復から失速気味の推移となった。主要品目の1～11月の国内出荷数量を見ると、カラーTVは前年同期比▲0.3%、VTRは同▲8.2%と前年割れであった。また、ここ数年で6,000億円商品に急成長したビデオカメラも'89年は微増に止まる見込みである。輸出についても数量ベースではカラーTVが1～11月で前年同期比▲23.5%と減少。VTRは同7.2%の増加ながら、10月以降は前年割れに転じている。減速の要因としては、①VTRの普及率上昇、②カラーTV・冷蔵庫等の中国向け輸出の減少、③冷夏によるエアコンの不振、④住宅着工戸数の伸び悩みに伴う買替え需要の減退、等が挙げられる。

全体的に減速する中で、各家電商品とも大型機種、高機能・高価格機種は好調であった。カラーTVの売れ筋は29型に大型化し、高画質VTR、大容量冷蔵庫、全自動・静音型洗濯機、高級電気カーペット等の高価格品が大きく伸びた。このため、1～11月生産金額累計は、民生用電子機器で前年同期比▲2.2%、民生用電気機器で▲0.6%となった。ともにマイナス成長であるが、'89年は税制改正の影響を受けており、4月以降の物品税廃止を考慮すると、実質的には5～6%の増加になったものと思われる。

企業収益は数量面の不振を高付加価値化でカバーし、総じて順調な決算となる見込みである。家電大手4社（松下、ソニー、シャープ、三洋）の合計でみると、'88年度の20.1%増収、経常45.0%増益に続き、'89年度も各6.8%、14.6%の増収増益の見通しとなっている。

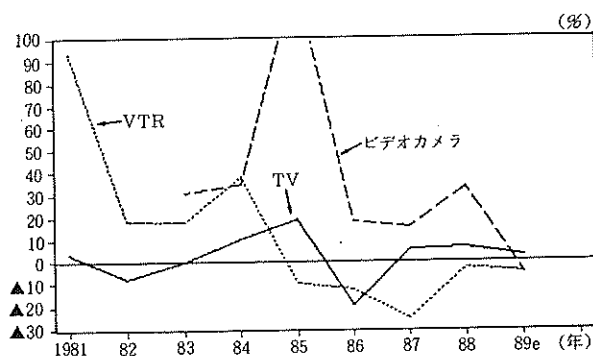
## 《'90年の展望》 大型成長商品不在で低成長か

これまで家電産業の成長をリードしてきたVTRは、普及率の高さからみて、次の買換え需要期が到来するまで一時的な後退期に入る可能性がある。'90年に注目される商品群として、ニューメディア対応商品（BSチューナー、VDプレーヤー、DAT）、コードレス化商品（電話機、アイロン、冷蔵庫）等があり、これらは相当の伸びを示すことになろうが、いずれも業界全体の牽引力となる力に乏しい。

'90年も衛星放送人気・ビデオソフトの低価格化もあって買替え意欲が高まっている大型TV、また高画質VTR、小型ビデオカメラなど、既存商品の高機能化を中心とした展開となり、全体の成長は小幅なものとなろう。日本電子機械工業会の需要予測によれば、民生用電子機器の'90年生産額は4兆1,953億円で、前年比0.9%増のほぼ横ばいとしている。

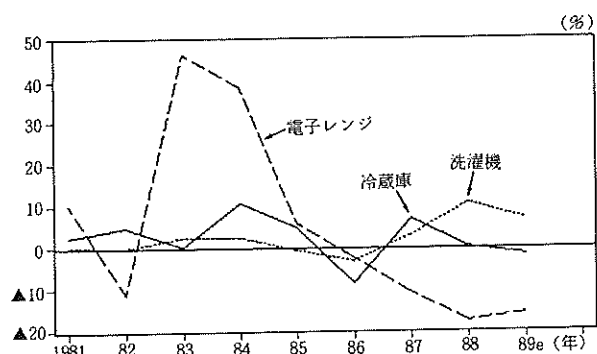
'89年は、特定メーカーの特定商品に売れ行きが集中する傾向が強まったことが特徴的であった。ソニーのビデオカメラ、パイオニアのVDプレーヤー、シャープの液晶TV等、特定機種の指名買いが増加していると言われる。一方、山水電気がポリ・ペック社に救済買収されるなど、今までの中長期戦略の成否が表面化しつつある。今後ますます周到に検討された経営戦略と、これに基づく研究技術開発の重要性が高まっていくことになろう。この意味でも、昨年秋に実行されたソニーによる米コロムビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社の買収が、同社の今後の事業展開にどのように寄与するかが注目される。

民生用電子機器・生産金額伸率



(資料) 通産省「機械統計年報・月報」  
(注) '89年は当研究所予測数値

民生用電子機器・生産金額伸率



(資料) 通産省「機械統計年報・月報」  
(注) '89年は当研究所予測数値

## 情報機器

### 《'89年の動向》 電算機は好調・通信機は鈍化

大型汎用電算機は、金融機関のオンライン投資の一巡によって1～11月生産金額累計は前年同期比3.4%増とスローダウンしたものの、パソコン・オフコン等の中小型機は極めて好調であった。不況色を強めた米国電算機業界とは対照的に、電子応用装置合計の生産金額は前年の16.2%から'89年も引き続き2桁の成長となる見込みである。特にパソコンの1～11月生産額累計は前年同期比63.2%増と急伸しており、通年では8,000億円産業に到達することになる。パソコンの急伸は、高機能・小型化、および低価格化により、1人1台の方向に急速に進んでいるほか、中堅中小企業にも情報機器への投資熱が高まっていることによるものである。オフコンの生産額も前年比50%以上の増加ペースとなっている。

通信機器については、'89年度生産額2.4兆円と、前年の7.7%成長に対し5.6%増に鈍化する見込みである。これはNTTの設備投資が前年比横ばいで推移することと、ファクシミリの輸出停滞によるところが大きい。ファクシミリはここ数年の急成長によって、通信機生産合計の約20%を占め、また輸出合計の約70%を占める商品となっているが、'89年半ばから主に米国市場での過剰在庫が表面化し、現地生産体制の整備もあって、前年の25.8%増から1.9%増へと急激に鈍化した。一方コードレス電話機、多機能電話機、無線通信装置の生産は好調であった。特にコードレス電話機が人気商品となっており、20社以上の参入により競争は激しいが、'89年度の実生産金額は前年度比77%の大幅増となる見込みである。

### 《'90年の展望》 情報化の進展で成長持続

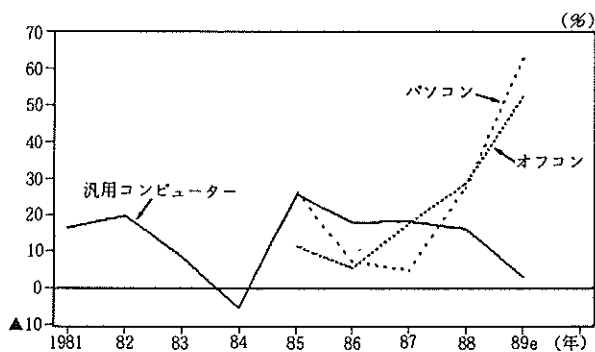
経済・社会の情報化が急激に進展しており、今後もコンピューター・通信機器を中心とする情報ネットワーク化が急速に進展していくものと思われる。海外市場でも先進国のみならず発展途上国においても情報化の本格的な進展が見込まれ、中長期的な環境は明るい。

電算機については、金融機関のオンライン投資は一巡したものの、産業界の情報化の流れはむしろ加速しつつあり、中小零細企業にも電算機が導入され、ネットワーク化されつつある。中小型のOA・FA関連機器はパソコン・オフコン・ワークステーションを中心に、引き続き相当の伸び率となる。特に昨年後半に出現したブック型パソコンは、オフィスの省スペースに大きく寄与するほか、個人でも家電商品感覚で購入可能な価格となったことから、安価なソフトの出現にも支援されて、今後の成長加速が予想される。

通信機器については、NTTの設備投資は引き続き高水準で推移するものと思われるものの、大きな伸びは期待できず、成長の牽引力とはなり難い。今後は高成長が期待されるファクシミリ、PBX、自動車電話・携帯電話機、コードレス電話機など、個人を含めた民間需要の開拓の成否が成長の鍵を握ることになる。

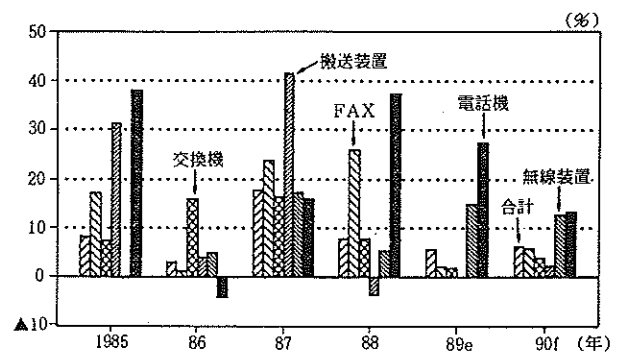
'90年度の企業収益については、大手各社は兼業の半導体部門収益の悪化が予想されること、中堅企業でも家電メーカーとの競合激化等により、頭を抑えられることになる。

電算機・生産金額伸率



(資料) 通産省「機械統計年報・月報」  
(注) '89年は当研究所予測数値

通信機器・生産金額伸び率



(資料) 通信機械工業会  
(注) 年度ベース

# 半導体

## 《'89年の動向》 前半の好況から後半にかげり

半導体業界は前年の活況を受け継ぎ、年前半までは高水準の価格が維持されたため、数量増と相まって各社とも著しい高収益を享受した。しかし年の半ば頃から各社の1MDRAM量産体制が確立したこと、および米国市場での需要が鈍化したことを主因に供給圧迫が目立ちはじめ、市況の低落から秋口には減産に踏み切る動きとなった。それでも1~11月の生産累計で見ると、リニア、バイポーラ、混成集積回路は低い伸びに止まるものの、全体の約72%を占めるモス型集積回路の生産金額は、前年同期比31.2%の大幅増加となり、通年では集積回路全体で3兆円の大台に達する見込みである。

主力の1MDRAMの市況は、前半までの2,000~2,300円（大口需要家渡し）に対し、最近では1,200~1,300円となっており、依然下げ止まる気配がない。大手メーカーの月産数量は600~800万個であるから500円の販売単価下落は1MDRAMだけで年率360~480億円もの減益要因になることを意味し、SRAM等その他品目も同様に価格低下となっていることを考慮すると、これまでの高収益は相当圧縮されることになろう。

先行きの需要が懸念される中で、各社の設備投資意欲は依然として旺盛である。技術革新のスピードが早く、設備投資の停滞は直ちにこの業界からの脱落を意味するためであり、大手11社計の'89年度計画は前年比22%増の7,120億円と、当初計画をも10%上方修正している。設備計画の中心は、'90年夏頃からの本格的量産が予定される次世代の4MDRAM用設備、および海外工場建設等となっている。

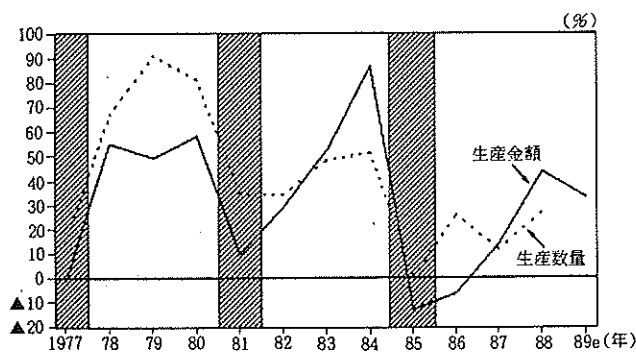
## 《'90年の展望》 シリコンサイクルの谷へ

昨年後半からのかげりは、過去の経験則である4年毎のシリコンサイクルの延長線上にある。最近は内外ともに需要が減退傾向にあるうえ、韓国・西独企業の生産体制の整備もあって、'90年の半導体業界は厳しさを増すことになろう。すなわち需要面では、国内家電市場等が不振傾向となっているほか、約1/3を占める輸出についても最大市場の米国で、パソコン向け需要が不振であるなど、内外需ともに減速の色を強めている。このため世界半導体市場統計(WSTS)では'90年の世界市場需要を金額ベースで対前年比▲1.2%、日本は0.8%増と厳しい予測をしている。供給面でも、1MDRAMでの韓国三星電子・西独シーメンスの急速な立ち上がりにより、日本企業の独占体制は崩れつつある。これら需給両面から'90年は内外市場ともに競争が激化しよう。

しかし、'85~'86年の半導体不況時に比べて、①最終需要先が品目的にも地域的にも著しく拡大している、②設備投資は高水準ながら過去のピーク時('84年11社ベース8,634億円)を下回る、③米国向け輸出価格について'86年7月にスタートした公正市場価格(FMV)が機能している等の環境変化があり、これらからみて、前回のような深刻な半導体不況にまで陥ることはなかろう。

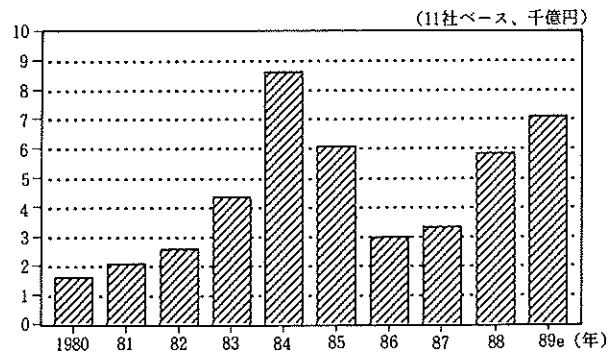
すでに各社は内外市場での競争激化に備え、高速アクセスタイプ、小型・低消費電力タイプの開発、またASICへの注力等、製品の高付加価値化に取り組んでいるところであるが、環境悪化の中で収益的な優位を維持するために、一層の高付加価値化への取り組みが求められよう。

MOS型集積回路・生産伸び率



(資料) 通産省「機械統計年報・月報」  
(注) '89年は当研究所予測数値

半導体設備投資額



(資料) 日経新聞他  
(注) '89年度は各社計画値合計

# 造船

## 《'89年の動向》 建造量増加と受注船価の上昇

世界的な好景気持続で海上荷動きが増加したことおよび韓国の受注能力が限界に近づいたことから、わが国の新造船受注量は順調に増加した。

受注量は1～9月で570隻、711万総トン（前年同期比88%増）を記録した。月次の動きをみると'89年央付近で天井を打っているが、これは造船各社が採算の良い契約に受注を絞り始めたことと、新造船価格が上昇基調のため発注者側との価格交渉が長期化し始めたことによるものであって、基調としては好調が持続している。業界では通年で、史上2番目の約1,000万総トンの受注を見込んでおり、'87年から続いた3年間の不況カルテルも'90年3月の期間満了を待たずに9月末で打ち切りとなった。

同業界は特定船舶製造経営安定臨時措置法に基づく設備処理・集約化を実施してスリム化が進展しており、従業員数も配置転換等で削減が進んでいる。従業員の減少による実質造船能力の削減によって、造船各社の受注姿勢に余裕が生じているため、新造船価格も上昇傾向が続いている。さらに輸出船の決済方法も、ほとんどが円建の現金決済となるなど、資金繰りも急改善している。

しかし一方では技術要員を中心とした人手不足が徐々に表面化してきており、受注競争の歯止めとなっている反面、中長期的には供給不安の懸念が生じている。

造船企業の業績は好調であるが、これは主に非造船部門の好調によるもので、造船部門の受注量増加・受注条件の改善が企業業績に本格的に寄与するには、タイムラグを伴なおう。

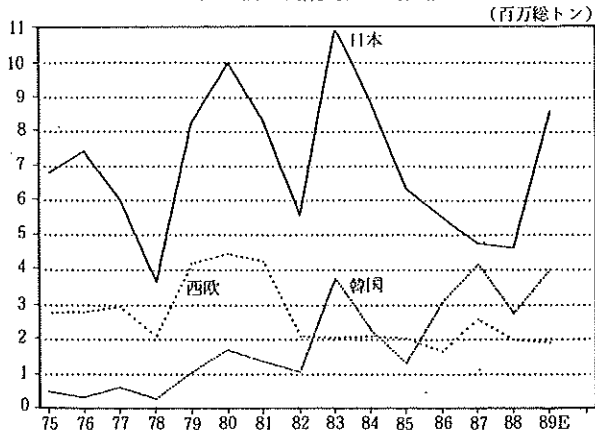
## 《'90年の展望》 今後も増加が予想される造船需要

世界的な景気の拡大で海上荷動きが拡大しているなかで、既存船腹の老朽化が進んでいるため、'90年以降も新造船需要は引き続き高水準となろう。特に全船腹の約30%を占めるタンカーは、石油ショック直前に大量に建造されたものが数年以内に一齐に更新期を迎える可能性が高い。なかでも更新需要の中心となるVLCC級（20万載貨重量トン以上）の大型タンカーでは、わが国造船業界が建造実績で定評があり、国際競争力も高い。

一方、懸念材料としては、不況カルテルの解除によって受注競争が再び激化し、船価の低下を招くことが考えられる。このため運輸省は'90年度の新造船建造ガイドラインを270万～280万CGT（標準貨物船換算トン数）に設定し、造船各社に慎重な経営を促している。また、欧米・韓国など他の造船国に対しても、日本の能力拡大に対する懸念を除き、秩序ある受注姿勢維持を働きかけている。さらに長期の構造不況と不況時の人員整理、職場の地方所在、低い賃金の伸びなどの影響で、若年労働力や技術要員の不足が問題となっている。業界では業績の回復に伴って給与面の改善など対応策を急ぐ一方、川崎重工業・NKKの共同出資による設計会社設立に見られるように、人的資源の有効利用を目指した業界内の提携事業が一層促進されよう。

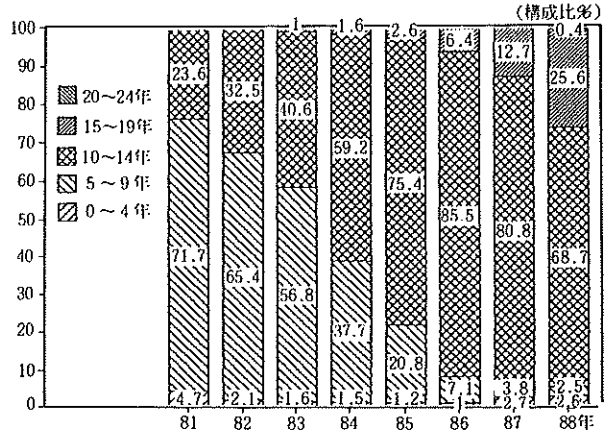
運輸省と日本造船振興財団は助成金を交付して、新形式超高速船、高信頼度船用推進プラント、超電導電磁推進船、超電導船等の開発を援助している。これらの技術研究は21世紀の造船技術開発を目指すばかりでなく、造船業界のイメージアップによる若手労働力の確保面でも効果が期待されている。

世界の造船受注量推移



(資料) 日本造船工業会

VLCC船齢別構成



(資料) 日本造船工業会

# 自動車

## 《'89年の動向》 内需好調、輸入乗用車も急増

物品税の廃止による車両価格の低下、消費税導入前の買い控えの反動、新車効果等により乗用車販売は好調に推移し、新車登録台数（軽除く）は556万台（前年比11.9%増）となった。また、乗用車は高級化が急速に進行し、価格面で欧州の高級車に匹敵する商品が登場。その他の車種でも消費者の高級志向が強く、上級車種が売れ筋となる傾向が強まった。一方、トラックは消費税導入により割高となった軽トラック販売台数が大幅減少したものの、普通・小型トラックは好景気による陸上輸送の拡大に支えられて堅調に増加した。

輸出市場では東南アジア・欧州向けの輸出が伸びたものの、北米向け輸出が現地生産の増加の影響などで前年比▲14%と大きく落ち込み、全体として減少傾向が強まった。しかし、北米などでの現地生産車は小型車中心であることから、輸出車は高級車へシフトしており、一台当たりの単価が上昇し、輸出金額は底堅い動きを示した。また、北米での現地生産は、米国市場の低迷にもかかわらず125万台（前年比40.6%増）と大きく伸びた。

一方、円高の定着、自動車諸税の改正、消費税導入による販売価格の引き下げ等で、これまでの割高感がかなり解消された輸入車は、国内市場の高級化ともタイミングが合って、販売台数は18万台（前年比35%増）となった。車種別には、消費者ニーズの多様化を反映して、韓国車・オーストラリア車など新しい輸入ソースが広がる一方で、西独の高級車BMWが販売台数で大衆車のフォルクスワーゲンに迫るなど、高級化指向も強まった。

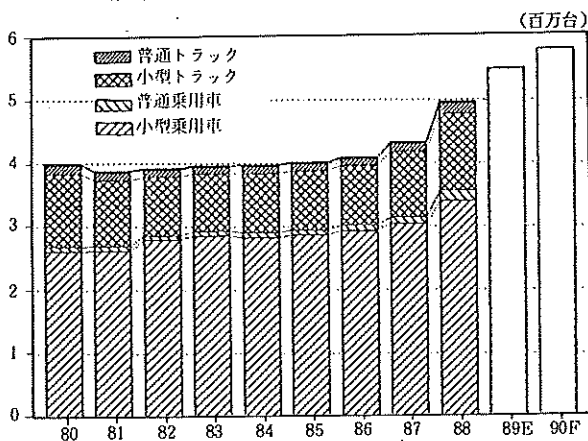
## 《'90年の展望》 高級車主導の市場拡大続く

'90年も個人消費や企業収益の堅調が見込まれることから、国内乗用車市場は国産車、輸入車とも引き続き好調が予想される。業界大手では'90年の四輪車国内需要（軽除く）を580万台（前年比4.3%増）、また日本自動車輸入組合では輸入車販売を24万台（前年比33.3%増）とそれぞれ予想している。不振の軽自動車も、'90年には規格変更で性能アップが図られるうえ、新車開発も進んでおり、基調としては回復へ向かうものと思われる。トラックは需要一巡の感があるが、陸運業界など需要部門では不足している運転手確保策の一つとして新型トラック導入を図る動きもあるため、底堅い動きとなろう。

設備投資は、高級車生産へ適応するためのモデルチェンジ対応投資を中心に、'89年度計画1兆1,837億円（前年比28%増、12社・工事ベース）と高水準。また好調な内需への対応として'90年秋以降にも積極的な能力増強投資が計画されている。企業収益は全般に好調だが、主力車種の販売不振で営業赤字企業がでるなど、ばらつきも生じており、商品力・販売力の差が企業業績に跳ね返る傾向も強まっている。

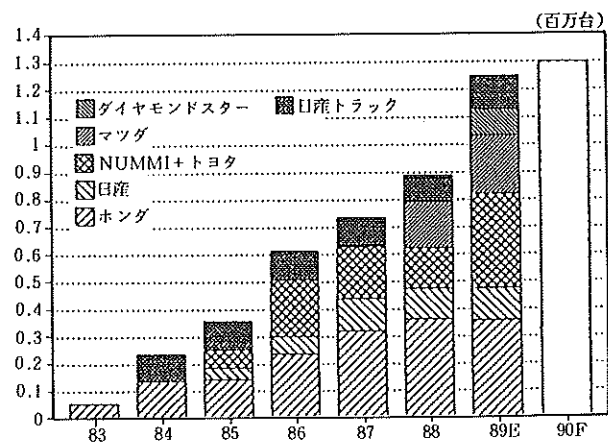
北米乗用車市場は'89年になって減速傾向が明確化するなか、現地生産と直接輸入車との合計で日本車は市場の約30%を占めた。現地生産は'90年には130万台程度まで拡大する見込みである。一方、対米輸出規制が続くなかで、大中型車専用の販売網整備が進んだ。これらは滑り出しから好調な実績を残しており、'90年も販売増が予想される。こうした状況から部品の現地調達率の向上、逆輸入の拡大、地域社会への貢献といった、摩擦回避に対応した現地での企業努力が一層求められることとなろう。

四輪車（軽除く）新車登録台数推移



(資料) 日本自動車工業会

米国における日本メーカーの生産台数



(資料) 日本自動車工業会



## 大型小売

### 《'89年の動向》 総じて好調だった大型店売上

個人消費は概ね好調に推移した。大型景気の中での所得水準向上や、物価の安定などが消費を後押しした。また、余暇指向の高まり、国民生活の多様化・高度化が一層進み、家計支出の増加をもたらした。

'89年の大型店売上は、4月の消費税導入と、5～6月の天候不順で年度初めに変動した。大型店売上は消費税導入前の3月に百貨店（前年比34.2%増）、セルフ店（同13.5%増）とも大幅に伸びた後、4～5月は反動で低下した。ただ、6月以降は徐々に回復し、10月には大型店売上が前年比9.9%増となり、消費税導入以降で最高の伸びを記録した。結局、年間の大型店売上は19兆4千億円となり、前年比8.3%増と'80年以来の高い伸び率を達成し、消費の強さを証明した。

6月に発表された「'90年代の流通ビジョン」の中で、大店法運用緩和の具体的方策が提唱された。これを先取りしたかのように、大型店の出店届け出件数が急増し、第一種大型店の4～6月の届け出件数は84件と、四半期ベースでは過去最高となった。一方、近年建設が相次いでいる複合型の大型ショッピングセンターは、'89年になっても次々に登場した。都心部の地価高騰や駐車場不足、住宅の郊外化といった現象が、郊外の大型SC建設を促した。

百貨店、スーパーとも企業業績は好調に推移した。百貨店大手5社の8月中間決算は各社とも増収増益となり、'89年度通期決算でも経常利益の5社計は過去最高益達成が確実視されている。スーパー大手6社の8月中間決算も好調で、通期でも百貨店同様、経常最高益を更新する見通しである。

### 《'90年の展望》 出店やリニューアルで競争激化

'90年も好調な企業業績に伴う雇用の増加と所得の伸びで、個人消費は引き続き堅調に推移しよう。

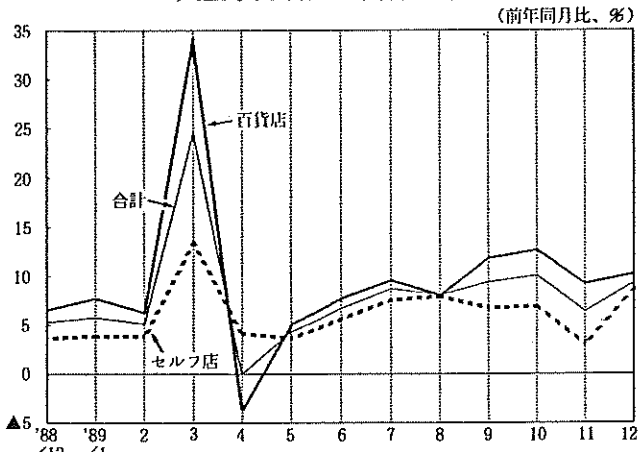
住宅着工数は微減が予想されるものの、一戸あたり床面積の増加や単価の上昇、リニューアルの活発化などが消費を支えると思われる。ただ、耐久消費財の普及はほぼ一巡化しており、買い替え需要が中心。消費の盛り上がりを持続させるためには、より高性能・高品質な商品の開発が望まれる。

消費が好調な反面、'90年は消費税改正や政局の行方、大店法の運用緩和実施時期等が注目される。また、大店法のみならず、わが国の商慣習や流通制度に対する海外からの緩和圧力が一層高まることが予想され、制度の見直しや商慣習の改善など、具体的な対応を迫られよう。

消費の高級化傾向が高まるなかで、百貨店売上は'90年も好調が予想され、各社の収益は一層拡大しよう。特に大手は、首都圏を中心に積極的な増床、改装投資を行っており、競争激化が予想される。東京の銀座、新宿地区では'89年から'90年春にかけて大幅な店舗リニューアル合戦が展開されており、「第二次百貨店戦争」の始まりと言われている。

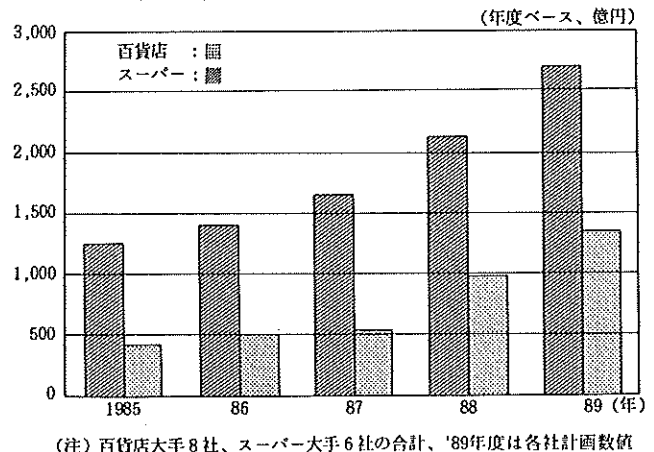
大手スーパーでは、消費の盛り上がりや出店規制緩和をにらんで、早めに布石を打つといった動きがみられ、'90年から92年頃にかけて出店計画が目白押しとなっている。従って、設備投資の高水準は今後も続こう。また、大手を中心にデベロッパー、スポーツクラブ、飲食、金融など関連業務分野を強化する動きが活発化しているが、こうした傾向は今後中堅クラスのスーパーにも拡がってこよう。

大型小売店売上高伸び率



(資料) 通産省「商業動態統計月報」

大手百貨店・スーパーの設備投資額推移



(注) 百貨店大手8社、スーパー大手6社の合計、'89年度は各社計画数値

## 外食

### 《'89年の動向》 市場は拡大、企業収益は鈍化

外食産業の市場規模は、市場の成熟化等で一時の年間10%近い伸びはなくなったものの、ここ数年、年間4～5%の着実な伸びを続けており、'88年現在で22兆円を越える規模に達している。

外食市場の伸びは'89年になっても続いた。とりわけ、①週休2日制の普及による余暇時間の増大、②個人所得の増加、③食事のレジャー化傾向、④女性の社会進出、⑤単身者世帯の増加といった現象が、外食への根強いニーズとなって現れ、家計の外食消費支出の増加を促した。

また、外食の日常化は、異業種による外食産業への進出を活発化させている。大手小売業グループに加えて食品メーカーや水産会社、食品卸売業などからの参入が相次いでいる。これに対して業界上位を占める西武セゾン・ダイエーなどの大手小売業グループは、①グループ外食部門の整理・統合、②食材調達のグループ一本化、③海外関連企業との提携などによって外食部門を強化するなど、競争が激しくなっている。

このような中、大手外食企業は'89年も新規出店を増やし売上が順調に伸びた反面、人件費や店舗賃借料などのコスト上昇で収益が圧迫された。'89年8月の中間決算では、前年同期比で初の減益決算を記録した大手企業もあったが、人件費アップが主因といわれている。'89年度通期決算では、ほとんどの大手企業が増益を達成する見込みだが、利益の伸び率は一桁台と鈍化しているところが多い。

### 《'90年の展望》 課題多い外食企業経営

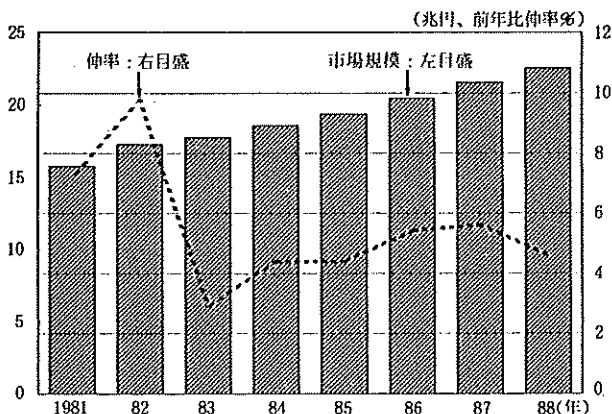
社会・生活環境の変化と、それに伴う外食ニーズの高まり等で国民の「外食熱」は、今後も続くものと思われる。特に、都市部における地価高騰や住宅の郊外化は、郊外型店舗の増加を促進しているが、郊外立地で駐車場を備えたファミリーレストランは、今後も集客力を高めるものと思われる。

市場が拡大するなかで、個別企業にとっては経営環境の悪化要因が山積している。主なものは、①店舗の急増と市場の成熟化、②異業種からの参入増加、③人手不足と人件費上昇、④地価高騰による賃借料アップや出店難、⑤原材料費の上昇などである。

このような競争激化とコストアップで、外食各社の収益悪化は避けられそうにない。特に、労働集約型の当業界にとって、パート時給単価の上昇などの人件費上昇は深刻で、各社とも諸コスト引き下げに懸命である。

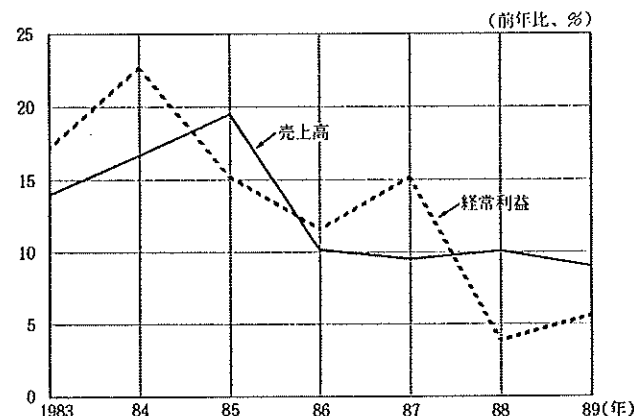
一方、大手企業は多様化する消費者ニーズへの対策として、業態の多様化をすすめているところが多い。従来型のファミリーレストランに加えて、和食・中華・焼肉などの専門店舗を増やしたり、一つの店で多種類のメニューを揃えたりしている。また、同業他社や小売業などの他業態との共同・複合出店や、プリペイドカードの導入など、新しい戦略が試みられている。さらに、ケータリングサービスや食材の販売など関連業務分野の多角化をすすめているところも多い。今後は外食ニーズを先取りした一層の経営戦略見直しが求められるのと同時に、サービスの多様化を推進する大手とその他企業との格差が拡大することになるだろう。

外食産業の市場規模推移



(資料) 外食産業総合調査研究センター

大手外食5社の売上高、経常利益の伸び率



(注) ・西洋フード、ロイヤル、すからーく、京樽、デニーズジャパンの合計  
・'89年は各社予測数値

## 信販・リース

### 《'89年の動向》 信販、リースとも好調に推移

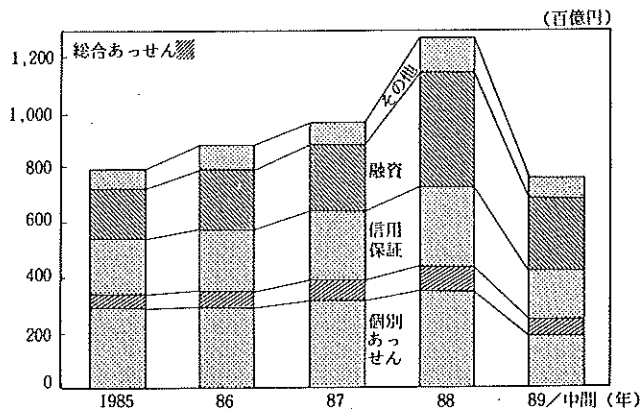
信販業界は、堅調な個人消費に支えられて'89年も好調に推移した。消費者ローンの急増等で、消費者信用市場に占める信販のシェアは低下傾向にあるが、依然、新規供与額ベースで20%以上を占めている。部門別では融資、事業金融、リース、総合あっせんの各部門が好調。特に、土地高、株高、高水準の住宅着工などを背景に、大口の不動産担保ローンや証券担保ローン、住宅ローンが伸びた。

信販大手企業の業績は'88年度に続いて好調に推移した。大手6社の9月中間決算では取扱高(23.6%増)、経常利益(8.7%増)とも中間決算としては過去最高となった。また、'90年3月期決算予想でも6社計で、取扱高は前年比9.3%、経常利益は6.7%の増加を見込んでいる。

'88年度のリース契約額は、消費税導入前の駆け込み契約もあって、前年比26.8%増と大幅に伸びた。'89年度に入ると、駆け込み契約の反動で4月に前年同月比▲12.7%と減少した後、5～6月も低迷を続けた。しかし、好調な企業業績と旺盛な設備投資意欲を背景に7月頃から持ち直し、7～9月では前期比10.2%増加。結局、'89年度上期(4～9月)の契約高は前年同期比3.5%増となった。

機器別では、事務用機器、運送用機器、商業・サービス用機械設備が高い伸びを示した。業種別契約額でも機械、食品、金融・保険、建設・不動産、商業など、製造、非製造のほとんどの業種で好調に伸びている。民間設備投資に占めるリースの割合も'88年度には8.02%にまで上昇、'89年度は更に上昇するものと思われる。

大手信販6社の部門別取扱高推移



(注) オリエントファイナンス、日本信販、大信販、ジャックス、ライフ、セントラルファイナンスの合計

### 《'90年の展望》好調だが企業環境は厳しさを増す

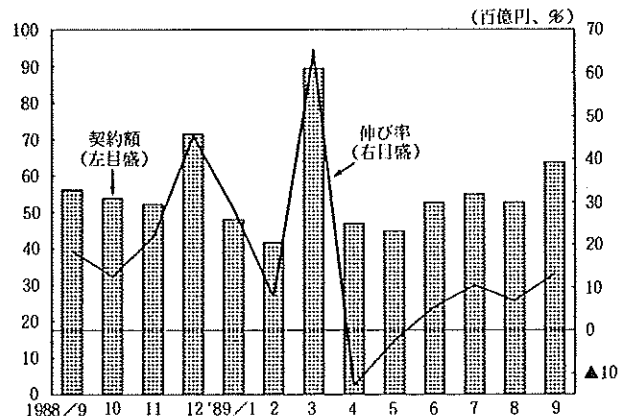
'90年の信販業界は、引き続き個人消費や企業業績の好調が予想されることから、堅調に推移するものと思われる。ただ、地価高騰や株式ブームの鎮静化、住宅着工数の減少等が予想されるため、融資部門を中心に伸び率は鈍化しよう。

また、このところ続いている手数料率の低下や、低収益性業務(事業金融、リース等)の拡大で収益の伸びもやや低下するものと思われる。さらに、'90年は金利の上昇局面が予想されるため、金利変動の影響を受けやすい信販業界にとって、資金調達手段の多様化・安定化等、体質強化が望まれる。加えて、ここ2～3年都銀・地銀を始めとする金融機関が個人向けローン拡大に注力しており、個人市場を巡る競争は今後、一層激しくなると思われる。

'87年、88年と好調だった民間設備投資伸び率も、'90年になるとやや鈍化が予想される。従って、最大の設備投資産業ともいえるリース産業への影響が懸念される。ただ、主要産業の設備省力化、ハイテク化などの投資意欲は当面持続するものと思われ、リース契約額伸び率が急速に鈍化する可能性は小さい。

ただ、固定金利をベースとしているリース企業にとっては、信販と同様に今後予想される金利上昇が収益圧迫要因となろう。加えて、異業種からの参入や、料率の引き下げ競争などが今後も続き、企業間競争は一段と激しさを増そう。今後は、各社がすすめている株式上場をはじめとする資金調達の多様化や、海外マーケットの開拓、業務多角化などが、企業発展の成否を左右することになろう。

月次リース契約額の推移



(資料) リース事業協会

## 陸運

### 《'89年の動向》 好調な国内貨物輸送

'87年度から増加に転じた国内貨物輸送量（トンベース）は、'88年度に前年比6.5%と大きく増加した。'89年度は消費税仮需による反動が懸念されたが、大きな落ち込みはなく、3%以上の伸びを確保する見通しで三年連続の増加となる。住宅着工や公共工事の伸び悩みで、建設関連貨物の伸びがやや鈍化したものの、設備投資や個人消費の好調で消費・生産関連貨物が好調。輸送機関別では、JR貨物が増加、営業用トラックも好調で首都圏を中心にフル稼働状態が続いている。

トラック輸送では、宅配貨物・日用品・食料品等が高水準、年度末を控えて需給は一段と逼迫するものと思われる。旺盛な需要と運転手不足のため、運賃は上昇傾向にある。一方、'88年度から増加（前年比1.0%増）に転じた鉄道貨物は、'89年度に入って特にJR貨物が好調で、上期のコンテナ輸送は重量ベースで前年同期比11%増となった。JR貨物の好調は、'89年3月のダイヤ改正によるコンテナの輸送力増強、トラック輸送集中に伴う荷物シフト、トラック輸送の交通渋滞などによると思われる。

大手トラック業界では輸送能力増強や、物流センターの近代化及び統廃合、物流VAN構築等の設備投資が活発化した。また、大手民鉄14社の'89年度設備投資計画も、前年比7.6%増で過去最高。複々線化工事や新線建設、車両増強などの能力増強投資が増加している。JR各社も駅ビルの新築や改装、ホテル建設等で設備投資が増加。JR貨物もコンテナ積載貨車を新造したり、保有コンテナ数を増やすなど輸送力強化に注力している。

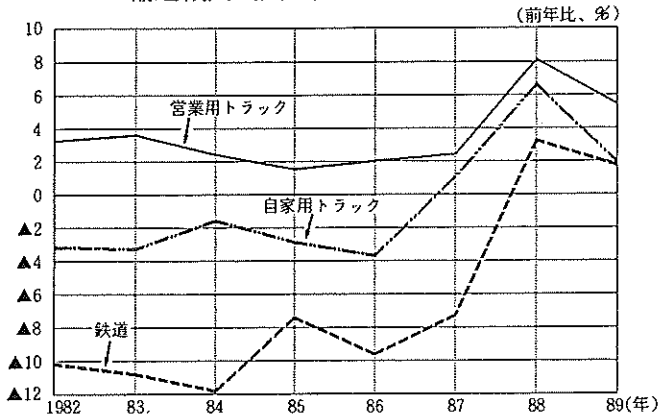
### 《'90年の展望》 増勢鈍化するが高水準

'90年は民間設備投資の伸び率が鈍り、住宅建設も多少落ち込むと予想されるため、国内貨物輸送量の伸び率はやや低下しよう。ただ、引き続き堅調な個人消費や豊富な建設受注残、首都圏を中心とした大型プロジェクトの本格化等で、消費関連物資・生産関連物資とも荷動きは高水準を維持しよう。特に営業用トラック輸送は、宅配便に代表される少量小口貨物の輸送ニーズの高まりで、今後も高い伸びを維持するものと思われる。'88年度、89年度と好調に伸びてきた鉄道輸送も、ダイヤ改正による輸送の迅速化、トラックを列車に載せて運ぶ「ピギーバック輸送」の急増、国内旅行客の増加傾向を受け、引き続き高い伸びが予想される。

産業諸規制の緩和促進の流れのなかで、トラック運送事業の規制緩和を盛り込んだ「物流二法」が'90年12月から施行される見通しである。主な規制緩和内容は、①トラック事業の免許制の廃止、②運賃の自由化、③路線・区域の事業区分の撤廃などである。これらの点については一部で既に実態が先行している面もあるが、今後、異業種からの参入をはじめ大手による中小業者の系列化、零細業者の淘汰等で業界再編成が加速され、競争激化が予想される。

トラック業界は旺盛な需要のなかにあって、運転手や荷役作業員などの人手不足が表面化している。需要の増加に加えて、輸送業の労働時間の多さ等が運転手不足に拍車をかけている。トラック運送業は典型的な労働集約型産業で、省力化も困難なことから、人手不足は一層深刻化しよう。

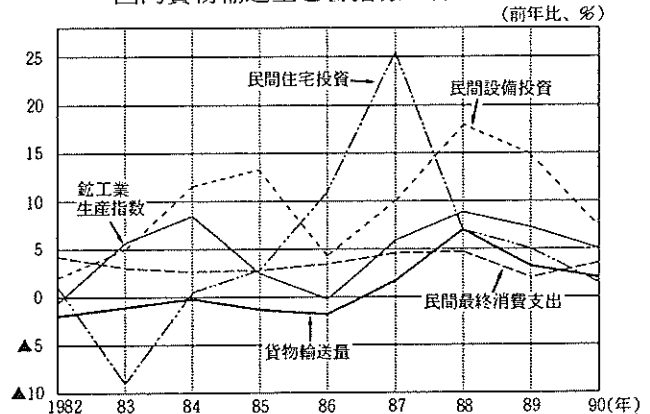
輸送機関別国内貨物輸送量伸び率



(資料) 運輸省「運輸白書」

(注) 年度・輸送トンベース、'89年度は当研究所予測数値

国内貨物輸送量と各指標の伸び率



(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、運輸省「運輸白書」ほか

(注) 年度ベース、'89・'90年度は当研究所予測数値

## 海運

### 《'89年の動向》 景気拡大の追い風で荷動き増加

世界的な景気拡大で海運業界は久方ぶりに三部門（定期船・不定期船・タンカー）同時好況となった。不定期船は三大バルク（石炭・鉄鉱石・穀物）の海上荷動き好調から、史上最高であった'88年の8億3,100万トンを上回る見込みである。なかでもソ連による穀物船手当てが急増しており、スポット市場での船舶確保が、11月段階で'88年の年間実績を約80%上回った。過剰船腹も'83年以降減少傾向を辿り運賃指数も上昇が続いた。

定期船は“赤字の元凶”とされていた北米航路が輸入拡大政策の影響で、米国→日本の復路の荷動きが増加した上、'89年春の太平洋航路安定協定（海運13社）締結で船腹量1割削減を実現したため、運賃が回復に向かい、収益面でも大きく改善した。

タンカーも国内経済の好調とOPEC原油の生産の高水準が続いているため、原油および石油製品の輸送量も増加した。市況も冬場の需要期に例年通り荷動きが活発化して、引き締まった状態が続いた。'89年年末には一時急騰から反転軟化の展開となったが、需要の絶対水準が高いことなどから再び市況は上昇へ向かうとの見方が強い。

また、大阪商船三井船舶の「ふじ丸」、昭和海運の「おせあにっく・ぐれいす」など本格的な客船が次々と就航。クルーズも早期に予約が埋まり、順調な滑り出しとなった。短期の収益的には新船建造に伴う金利負担の増加で赤字となっているが、会社のPR効果や人材確保の面での効果は大きく、長い不況を脱却した海運業界のシンボリック事業となりつつある。

### 《'90年の展望》 引き続き高水準の海上輸送需要

主要バルクの海上荷動きは'90年も引き続き好調が期待できよう。即ち、鉄鋼生産の底堅い動きや、原子力発電の停滞による石炭火力発電所の建設増などが鉄鉱石および石炭の需要を高めており、またペレストロイカで揺れるソ連の穀物輸入量は今後も増加が見込まれるためである。また経済の石油依存度が高まりつつあり、タンカー需要も高水準で推移しよう。一方、造船業界の受注消化能力が低下しているため、船腹需給も急激な緩和は予想されず、海運市況を下支えしよう。

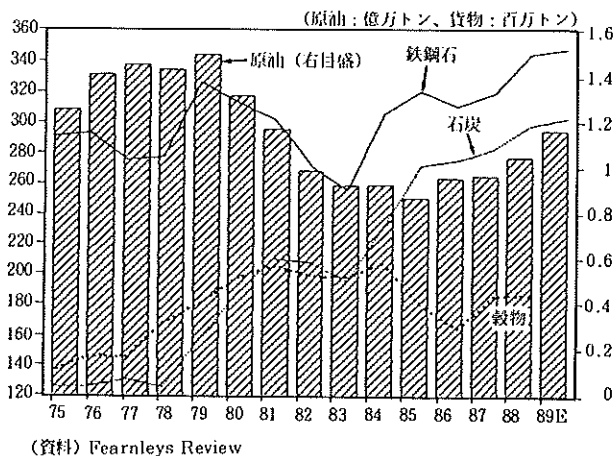
クルージング部門では、'90年中に大型客船4隻の就航が予定されている。船数の増加で価格の大衆化が進めば市場の急拡大も期待される。

懸念材料としては、欧州定期航路で船腹過剰が表面化し、運賃の低下が目立ってきていることが挙げられる。しかし、海運業界全般が好況なうえ、北米航路での学習効果が期待され、市況の立て直しは北米航路ほど長期化しない見通しとなっている。

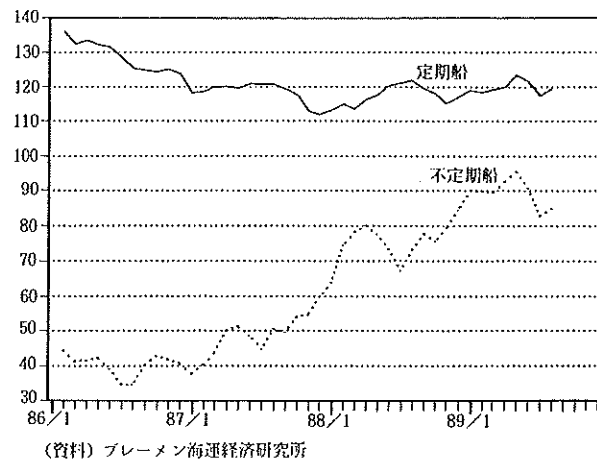
また、日本の商船1,880隻のうち約7割の1,300隻が海外置籍船となっているが、海運労使は日本人船員が9人乗ることを条件に日本籍船への外国人混乗に合意した。しかし、船員費は円高の定着もあって、全員が外国人乗船の船の3倍水準と、コスト面での国際競争力は似然として低い。

このため海運事業が好調とはいえ、事業の安定化や日本人外航船員の雇用先確保のため新規事業の開発・推進が不可欠という状況に変化はない。各社とも海運関連分野のみならずビル管理、通信、レジャーといった新規分野にも、参入の可能性を追求する姿勢が強まっている。

原油および主要貨物海上荷動き



貨物船運賃指数推移



## 通信・情報サービス

### 《'89年の動向》 通信分野の競争が本格化

昨年は'85年通信自由化以降に設立された新規事業者による通信サービスが相次いでスタートした。4月の国際専用線サービス、および衛星通信、10月の国際電話、12月のテレターミナルシステム等のサービスが始まり、この結果ほぼ全ての通信分野での競争体制が現実のものとなった。既に営業を開始していた事業者を含めて活発な営業が展開されており、その成果も目ざましいものがある。長距離系3社は東京、大阪、名古屋でのシェアが10%を超え、収益面でも'90/3期3社合計1,100億円程度の売上高、200億円以上の経常黒字を計上する見込みである。また国際系2社は、営業開始後わずか1ヶ月で米国向け国際電話について28%のシェアを獲得した。こうした新規事業者の健闘は、利用料金がNTT・KDDに比べて安いという価格要因ばかりでなく、従来なかった新規サービスを導入するなど、積極的な需要喚起策によるところも大きい。NTT、KDDも料金値下げのほか各種新サービスを開始しており、わが国の通信市場は著しく活性化してきた。

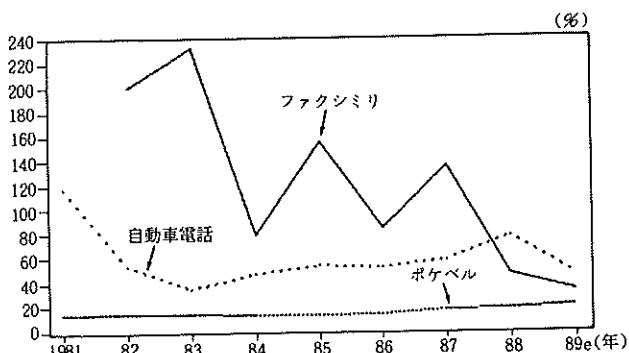
情報サービス業については、'88年までの過去5年間で売上高伸び率が年平均24.7%、と高い成長を続けてきたところであるが、'89年も引き続き好調で、1~11月の売上累計では、前年同期比28.5%の大幅な増加となった。中でも全体の約6割を占めるソフトウェア開発業は38.1%もの大幅な伸びとなっており、通年で売上高は2兆5,000億円に達する見込みである。わが国経済・社会は想像以上のスピードで情報化が進行中であることを窺わせる。

### 《'90年の展望》 高成長ながら競争激化

経済社会の情報化・グローバル化に伴い、通信需要、ソフトウェア需要は引き続き高い伸びとなる。ただ通信分野では、新規事業者の本格的な営業展開に伴って、NTT、KDDを含めた料金引き下げが相次いでおり、収益的には今後厳しさを増そう。NTTおよび長距離系3社は遠距離通話料金を'90年春から14~15%値下げする。国際系ではKDDが専用線について'89年8月から平均17%の値下げを行ったが、第二KDDもこれに対抗して'90年2月から国際専用線サービスを平均4.6%値下げする。このため収益面では各社とも一層の合理化への取り組みが求められよう。

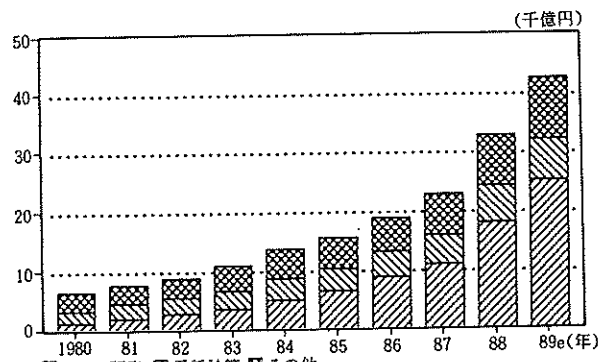
ソフトウェア開発については、金融界の第三次オンライン化は一巡化したものの、製造業のFA化、システムネットワーク構築、流通業のPOSシステム等、情報化の進展に伴うソフトウェア開発等の需要増が期待される。また受注形態としては、コンサルティングからシステム開発、保守・管理までを一括して請け負う「システムインテグレーション」が制度面の整備も得て本格化しよう。むしろ成長の制約要因は供給サイドにあり、システムエンジニア、プログラマー等の要員不足問題と運転資金調達問題が制約条件となろう。資金調達問題については、この数年ソフトウェア開発会社の株式公開が相次ぎ、資本市場からの資金調達に道を開いた企業が多い一方、人材不足問題はますます深刻化している。各社とも人材確保のための地方進出、女性の積極活用、NIEs等への開発委託等を強めることになろう。

契約数増加率



(資料) 通信白書  
(注) '89年は当研究所予測値

情報サービス業売上高



(資料) 通産省「特定サービス産業実態調査」  
(注) '89年は当研究所予測値

## レジャー

### 《'89年の動向》 海外旅行ブームが続く

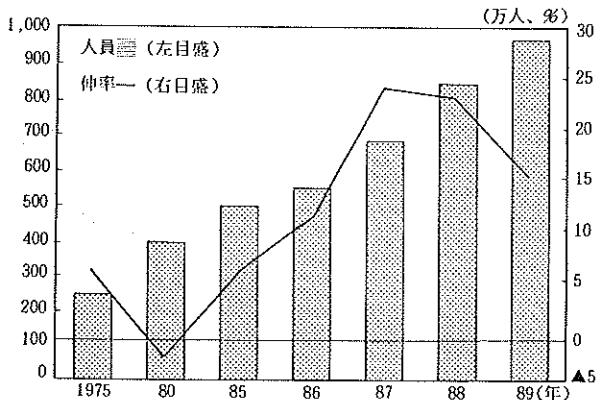
海外旅行ブームは'89年に入っても衰えず、上半期（4～9月）の旅行大手8社の海外旅行取扱高は前年同期比で13.3%増加した。年間の海外旅行者数は965万人（前年比14.5%増）を達成し、一部国家での政情不安や円高の一服なども大きなマイナス要因とはならず、海外旅行需要の強さをうかがわせた。

また、'89年上期は久しぶりに国内旅行が盛り返したのも特徴。東京ディズニーランド（TDL）をはじめ、大型レジャー施設が'88年に続いて好調だったことや、各地で開催された地方博、国内リゾートブームの高まりなどが主な要因とみられる。

国内旅行や、ビジネス客の増加等で、主要ホテルの稼働率は好調に推移した。日経新聞社調査による東京・大阪地区の主要ホテルの平均客室稼働率は、'89年1月以降連続して前年水準を上回っており、10月の稼働率は90%を超えた。特に大都市圏では好景気によるビジネス客の増加、大型コンベンション施設のオープン等に加え、TDL周辺などにみられるアーバンリゾート型ホテルの利用客が増えるなど需要は旺盛。軒数、客室数ともに減少傾向にある旅館とは対照的に、全国でホテル建設ラッシュが続いた。

'89年のレジャーを振り返ると、従来の行楽中心型から、多様な余暇の過ごし方へのシフトが一層進んだと思われる。スポーツクラブやマリンレジャー、趣味・創作など、レジャーの幅が広がってきている。ゴルフ、スキー、テニスといった屋外スポーツも依然として人気が高い。また、都市周辺のレジャー施設や大型コンベンション施設などを利用した近距離型のレジャーが増えてきたのも特徴の一つである。

海外旅行人員の推移



(資料) 総理府「観光白書」ほか

### 《'90年の展望》 レジャー施設増加で競争激化へ

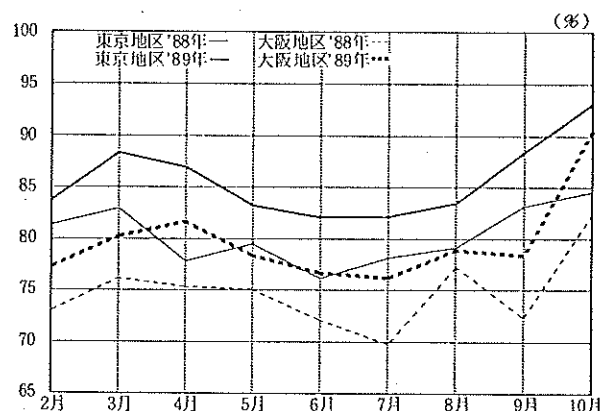
'89年初めの金融機関の完全週休二日制実施や官庁の土曜閉庁は産業全体の週休二日制導入を促進させ、余暇時間の増大をもたらした。今後も労働時間の短縮に加え、検討されつつあるサマータイム制の導入・学校の週休二日制など、国民の余暇時間は益々増加する傾向にある。

財余暇開発センターによると、'88年の余暇関連産業の市場規模は59兆円に達しているが、余暇時間の一層の増大を受けて、市場規模は益々増大しよう。また、健康志向の高まりや、人口の高齢化といった現象が、スポーツ産業への関心を高めており、スポーツクラブの売上が急伸している。

TDLをはじめとする大型レジャー施設の成功で、各地でテーマパークの建設構想がもち上がっている。好調な企業業績や、合理化、施設集約化の進展を背景に、大手企業の経営多角化や有休地活用的手段として、レジャー・リゾート分野に乗り出す企業が増えている。また、'87年に施行されたリゾート法に基づくリゾート整備構想が、全国の自治体に広がっている。リゾートマンションブームも衰えをみせず、'89年の発売戸数は過去最高の1万2千戸前後となった模様で、'90年はさらに拡大が予想される。

このように、急速なレジャーブームは、全国に施設を増加させつつあり、中長期的には施設間の競争激化が避けられないと思われる。わが国のレジャー需要の特定時期への集中、集客の難しさ、リピーター確保のための継続的な設備投資の必要性などを考えると必ずしも楽観視できず、関係企業間の競争は今後一層激しいものとなろう。

主要都市ホテルの平均客室稼働率



(資料) 日本経済新聞社調べ